

令和 5 年 度

橋本市公営企業会計
決算審査意見書

(水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計)

橋本市監査委員

(写)

橋 監 委 第 48 号

令和 6 年 8 月 23 日

橋本市長 平木 哲朗 様

橋本市監査委員 瀧川 千秋

橋本市監査委員 花岡 孝治

(公 印 省 略)

令和 5 年度 橋本市公営企業会計の決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 5 年度
橋本市公営企業会計（水道事業・下水道事業・病院事業）決算書及び政令で定
めるその他の事業関係書類を審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

令和5年度 橋本市公営企業会計決算審査意見

[橋本市水道事業会計]

第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1

第2 審査の結果

1	1
---	---

1 決算諸表について	1
(1) 予算の執行状況について	1
① 収益的収入及び支出	1
② 資本的収入及び支出	2
③ その他の予算	2
(2) 貸借対照表について	3
① 資産について	3
② 負債について	3
③ 資本について	3
(3) キャッシュ・フロー計算書について	4
(4) その他の事項について	5
① 未収金について	5

2 経営状況について	6
(1) 経営成績について	6
① 施設の利用状況について	7
② 支払利息について	7
(2) 財政状態について	8
(3) 建設改良工事・拡張工事について	8

3 むすび	9
-------------	---

別表 (1) 事業概要推移表	10
別表 (2) 比較資本的収支計算書	11
別表 (3) 比較損益計算書	12
別表 (4) 性質別費用比較表	13
別表 (5) 比較貸借対照表	14
別表 (6) 経営分析表	16

[橋本市下水道事業会計]

第 1	審査の概要	
1	審査の対象	18
2	審査の期間	18
3	審査の方法	18
第 2	審査の結果	18
1	決算諸表について	18
	(1) 予算の執行状況について	18
	① 収益的収入及び支出	18
	② 資本的収入及び支出	19
	③ その他の予算	19
	(2) 貸借対照表について	20
	① 資産について	20
	② 負債について	20
	③ 資本について	20
	(3) キャッシュ・フロー計算書について	21
	(4) その他の事項について	22
	① 未収金について	22
2	経営状況について	23
	(1) 経営成績について	23
	① 施設の利用状況について	24
	(2) 財政状態について	24
	(3) 建設改良工事について	24
3	むすび	25
	別表 (1) 事業概要推移表	26
	別表 (2) 比較資本的収支計算書	27
	別表 (3) 比較損益計算書	28
	別表 (4) 性質別費用比較表	29
	別表 (5) 比較貸借対照表	30
	別表 (6) 経営分析表	32

[橋本市病院事業会計]

第 1	審査の概要	
1	審査の対象	34
2	審査の期間	34
3	審査の方法	34
第 2	審査の結果	34
1	決算諸表について	34
	(1) 予算の執行状況について	34
	① 収益的収入及び支出	34
	② 資本的収入及び支出	35
	③ その他の予算	35
	(2) 貸借対照表について	37
	① 資産について	37
	② 負債について	37
	③ 資本について	37
	(3) キャッシュ・フロー計算書について	38
	(4) その他の事項について	39
	① 繰入金について	39
	② 未収金について	40
2	経営状況について	41
	(1) 経営成績について	41
	① 病院の利用状況について	42
	② 人件費と労働生産性について	45
	③ 材料費について	46
	④ 経費について	46
	(2) 財政状態について	47
	(3) 建設改良費について	47
3	むすび	48
	別表 (1) 事業概要推移表	50
	別表 (2) 比較資本的収支計算書	51
	別表 (3) 利益増減分析表	52
	別表 (4) 性質別費用比較表	53
	別表 (5) 比較損益計算書	54
	別表 (6) 比較貸借対照表	56
	別表 (7) 経営分析表	58

凡 例

1. 文中の金額…原則として千円単位で表示し、単位未満は、四捨五入の上表示した。
2. 比率(%)…小数点以下第2位又は第3位を四捨五入の上表示した。
そのため構成比については、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
3. 「0又は0.0」…該当数値はあるが単位未満の場合表示した。
4. 「－」…該当数値のないもの、比較不能なものに表示した。
5. 「皆増」…前年度に数値がなく全額増加した場合表示した。
6. 「皆減」…当年度に数値がなく全額減少した場合表示した。

橋本市水道事業会計

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度橋本市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年8月5日まで

3 審査の方法

決算審査(対象期間は令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)にあたっては、審査に付された決算書類が地方公営企業法及び関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等の審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

審査の概要については、以下のとおりである。

(1) 予算の執行状況について(税込)

① 収益的収入及び支出(予算第3条)

令和5年度の水道事業における収益的収入及び支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

収 益 的 収 入				収 益 的 支 出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
営 業 収 益	1,468,493,000	1,458,897,687	△ 9,595,313	営 業 費 用	1,655,067,000	1,541,452,097	0	113,614,903
営業外 収 益	401,072,000	398,037,938	△ 3,034,062	営業外 費 用	123,344,000	105,411,904	0	17,932,096
特 別 利 益	664,000	661,068	△ 2,932	特 別 損 失	869,000	230,704	0	638,296
				予備費	3,825,000	0	0	3,825,000
計	1,870,229,000	1,857,596,693	△ 12,632,307	計	1,783,105,000	1,647,094,705	0	136,010,295

収入の決算額は、予算額に対し12,632千円の減収となっており、収入率は99.3%である。

支出の決算額は、予算額に対し不用額が136,010千円で、執行率は92.4%である。

本年度の収益的収支状況は、収益的収入の決算額1,857,597千円に対して、収益的支出の決算額は1,647,095千円で、差引余剰額は210,502千円である。

② 資本的収入及び支出（予算第4条）

令和5年度の水道事業における資本的収入及び支出状況は、次のとおりである。

（単位：円）

資 本 的 収 入				資 本 的 支 出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
国庫 支出金	30,460,000	30,460,000	0	建設 改良費	76,214,000	43,822,876	0	32,391,124
負担金	1,000	0	△ 1,000	拡張費	3,569,404,000	369,980,890	3,107,651,000	91,772,110
繰入金	17,835,000	12,141,250	△ 5,693,750	企業債 償還金	190,369,000	183,524,908	0	6,844,092
出資金	2,659,000	892,051	△ 1,766,949	国庫補助 金返還金	1,725,000	1,724,018	0	982
補償金	74,243,000	37,589,400	△ 36,653,600	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
受託金	1,000	0	△ 1,000					
固定資産 売却代金	36,000	34,100	△ 1,900					
企業債	1,075,000,000	112,800,000	△ 962,200,000					
計	1,200,235,000	193,916,801	△ 1,006,318,199	計	3,838,712,000	599,052,692	3,107,651,000	132,008,308

収入の決算額は、予算額に対し1,006,318千円の減収となっており、収入率は16.2%である。支出の決算額は、予算額に対し翌年度繰越額が3,107,651千円、不用額が132,008千円で、執行率は15.6%である。

本年度の資本的収支状況は、資本的収入の決算額193,917千円から前年度未収企業債13,500千円を除いた180,417千円に対して、資本的支出の決算額は599,053千円となっており、資本的収支不足額は、418,636千円である。この不足額は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,296千円、及び過年度損益勘定留保資金376,140千円で補てんしている。なお不足する12,200千円については、令和5年度同意済企業債の未発行分12,200千円をもって翌年度に措置する。

③ その他の予算

その他の予算についての執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に処理されている。

◎ 企業債（予算6条関係）

限度額 810,800,000 円

決算額 112,800,000 円

◎ 一時借入金（予算7条関係）

限度額 700,000,000 円

決算額 0 円

◎ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算 9 条関係）

職員給与費	予算現額	190,952,000	円
	決算額	179,811,108	円

◎ たな卸資産の購入限度額（予算 10 条関係）

	限度額	66,987,000	円
	決算額	41,689,750	円

（2）貸借対照表について

① 資産について

令和 5 年度の資産合計は27,920,312千円で、前年度より163,805千円(0.6%)減少している。

固定資産は22,759,170千円で、前年度より484,276千円(2.1%)減少している。その主な要因は、有形固定資産では構築物で減価償却が進んでいることである。なお、無形固定資産のダム使用权は4,984,432千円となっている。

流動資産は5,161,142千円で、前年度より320,471千円(6.6%)増加している。その主な要因は、現金預金で317,903千円(7.0%)増加しているためであり、このほか未収金で20,473千円(10.5%)増加している。

② 負債について

令和 5 年度の負債合計は10,615,814千円で、前年度より341,113千円(3.1%)減少している。

固定負債は1,082,404千円で、前年度より62,094千円(5.4%)減少している。その主な要因は、企業債の償還のために、次年度に行う企業債の償還分を流動負債へ振り替えているためである。

流動負債は409,129千円で、前年度より6,443千円(1.6%)増加している。その主な要因は、未払金で16,764千円(11.5%)増加しているためである。

繰延収益は9,124,281千円で、前年度より285,462千円(3.0%)減少している。その主な要因は、長期前受金収益化累計額が355,091千円(2.8%)増加しているためである。

③ 資本について

資本金は、新たな出資の受入により12,697,242千円が計上されている。

資本剰余金は371,322千円で増減はない。

利益剰余金は当年度純利益176,416千円で、4,235,934千円となった。

* 別表 (5) 比較貸借対照表 P14～P15 参照

(3) キャッシュ・フロー計算書について

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	前年度比較
	金 額 (A)	金 額 (B)	増減額 (A) - (B)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	176,415,633	148,392,820	28,022,813
減価償却費	860,996,198	877,321,582	△ 16,325,384
固定資産除却損	26,651,570	3,900,810	22,750,760
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	364,093	△ 736,278	1,100,371
賞与引当金の増減額 (△は減少)	280,000	317,000	△ 37,000
雑収益 (△は減少)	0	△ 1,869,427	1,869,427
長期前受金戻入額 (△)	△ 390,429,488	△ 382,328,673	△ 8,100,815
受取利息等 (△)	△ 1,179,742	△ 1,044,755	△ 134,987
支払利息等	25,257,129	29,519,549	△ 4,262,420
固定資産売却益 (△は損)	2,575	21,050	△ 18,475
未収金の増減額 (△は増加)	△ 16,813,705	△ 309,130	△ 16,504,575
未払金の増減額 (△は減少)	20,060,390	△ 6,561,548	26,621,938
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,551,902	△ 1,468,774	4,020,676
その他資産の増減額 (△は増加)	△ 167	24,424	△ 24,591
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 1,970,450	571,109	△ 2,541,559
小計	702,185,938	665,749,759	36,436,179
利息及び配当金の受取額	1,179,742	1,044,755	134,987
利息の支払額 (△)	△ 25,257,129	△ 29,519,549	4,262,420
業務活動によるキャッシュ・フロー 小計	678,108,551	637,274,965	40,833,586
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出 (△)	△ 343,095,313	△ 178,459,638	△ 164,635,675
無形固定資産の取得による支出 (△)	△ 20,574,960	0	△ 20,574,960
有形固定資産の売却による収入	31,000	51,000	△ 20,000
国庫補助金等による収入	18,704,550	1,800,000	16,904,550
国庫補助金等の返還	△ 1,724,018	△ 162,770	△ 1,561,248
補償金による収入	44,723,100	3,802,300	40,920,800
負担金による収入	8,187,500	0	8,187,500
一般会計等からの繰入金による収入	3,135,000	6,831,000	△ 3,696,000
他会計貸付金による支出 (△)	△ 698,481,300	△ 456,848,000	△ 241,633,300
他会計貸付金収入による収入	698,481,300	456,848,000	241,633,300
投資活動によるキャッシュ・フロー 小計	△ 290,613,141	△ 166,138,108	△ 124,475,033
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 183,524,908	△ 188,307,729	4,782,821
企業債による収入	112,800,000	6,700,000	106,100,000
他会計からの出資による収入	1,132,900	4,520,970	△ 3,388,070
財務活動によるキャッシュ・フロー 小計	△ 69,592,008	△ 177,086,759	107,494,751
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額 (又は減少額) 合計	317,903,402	294,050,098	23,853,304
資金期首残高	4,552,353,964	4,258,303,866	294,050,098
資金期末残高	4,870,257,366	4,552,353,964	317,903,402

・業務活動によるキャッシュ・フロー

減価償却費860,996千円、当年度純利益176,416千円等により678,109千円を捻出している。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得により343,095千円の支出があり、その結果290,613千円の資金を要した。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入112,800千円、他会計からの出資による収入1,133千円の増加があるも、企業債の償還による支出で183,525千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、69,592千円の減少となった。

以上の結果、令和5年度の資金は、317,903千円の増加となり、資金期末残高は4,870,257千円となっている。

(4) その他の事項について

① 未収金について

令和5年度末の水道事業の未収金の状況は、次のとおりである。

未 収 金 状 況

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較			
	件数 (調定月数)	金額	件数 (調定月数)	金額	増減 件数	増減額	増減率	
							件数	金額
①営業未収金	24,732	174,601,264	25,299	165,515,223	△ 567	9,086,041	△ 2.2	5.5
未収給水収益(水道料金)	24,500	127,881,277	25,107	130,043,565	△ 607	△ 2,162,288	△ 2.4	△ 1.7
現年度	24,313	124,331,953	24,891	125,421,270	△ 578	△ 1,089,317	△ 2.3	△ 0.9
過年度	187	3,549,324	216	4,622,295	△ 29	△ 1,072,971	△ 13.4	△ 23.2
未収閉開栓手数料	218	248,800	181	186,400	37	62,400	20.4	33.5
現年度	194	232,800	135	162,000	59	70,800	43.7	43.7
過年度	24	16,000	46	24,400	△ 22	△ 8,400	△ 47.8	△ 34.4
その他営業未収金	14	46,471,187	11	35,285,258	3	11,185,929	27.3	31.7
②営業外未収金	10	41,416,093	11	30,028,951	△ 1	11,387,142	△ 9.1	37.9
計 (①+②)	24,742	216,017,357	25,310	195,544,174	△ 568	20,473,183	△ 2.2	10.5

営業未収金のうち未収給水収益(水道料金)は、前年度比で2,162千円減少している。

平成30年度以前の未収金5,203千円は破産更生債権として固定資産に計上されている。これにより、令和5年度の過年度未収金は令和元年度から令和4年度分の3,565千円である。その他営業未収金の主なものは下水道使用料徴収受託料である。未収閉開栓手数料は、前年度比で62千円増加している。

なお、本年度の未収金貸倒引当金として、1,782千円を計上している。

また、不納欠損処理額は、496千円(95件)である。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

橋本市水道事業の令和3年度から令和5年度までの経営成績の推移は、別表(3)のとおりである。

令和5年度の収益の状況は、事業収益1,726,733千円(前年度比1.1%減)に対し、事業費用は1,550,317千円(前年度比2.9%減)となっており、当年度純利益は176,416千円(前年度比18.9%増)である。

このうち営業収益は、1,328,269千円(前年度比1.4%減)を計上し、営業費用は、1,500,748千円(前年度比3.1%減)を計上し、その結果、営業利益は172,479千円(前年度比14.9%増)の赤字となった。

しかしながら、営業外収益は、397,863千円(前年度比0.2%減)を計上し、営業外費用は49,359千円(前年度比4.2%増)を計上したため、経常利益は176,025千円(前年度比18.6%増)の黒字となり、上記のとおり当年度は純利益となった。

なお、令和4年度における全国1,430事業所のうち216事業所が純損失となっている。
(地方財務2024年3月号より抜粋)

橋本市水道事業の経済性を評価するため経営比率を算出すると次のようになる。

比率名	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	企業年鑑 (4年度)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.82	△ 0.73	△ 0.62	△ 0.46
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.04	0.05	0.05	0.08
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 18.52	△ 15.06	△ 12.99	△ 5.42

* 経営資本とは、総資産から建設仮勘定、投資その他の資産を除いた額である。

* 類似団体平均：総務省 R4年度 地方公営企業年鑑 「給水人口5万人以上10万人未満」の数値より算定

* 別表(6) 経営分析表参照 P16

この表から、水道事業の収益性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、令和5年度は△0.62%と前年度に比べ0.11ポイント改善している。

令和5年度の経営資本回転率は、前年度と変わらず0.05回となっている。営業収益営業利益率は△12.99%と前年度に比べ2.07ポイント改善している。

① 施設の利用状況について

水道事業の配水能力に対する1日平均配水量は、令和3年度21,650 m^3 、令和4年度21,812 m^3 、令和5年度21,731 m^3 となっており、この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率、その要素を表す負荷率、及び最大稼働率をみると次のとおりである。

比率名	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	類似団体平均 (4年度)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	44.18	44.51	44.35	50.66
負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	91.31	87.73	91.60	81.94
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	48.39	50.74	48.42	61.83
有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	76.89	80.92	80.03	83.01

* 類似団体平均：総務省 R4年度 水道事業経営指標 「給水人口5万人以上10万人未満」類型区分(a4)参考

* 別表(1) 事業概要推移表参照 P10

この表から令和5年度の施設利用率は、前年度の44.51%から0.16ポイント減少しており、類似団体平均と比較すると、低い水準である。給水人口が減少傾向にあることを踏まえ、施設規模のダウンサイジングを進めている。また有収率は80.03%で、類似団体を2.98ポイント下回っている。

② 支払利息について

比率名	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	類似団体平均 (4年度)
支払利息対総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	2.20	1.85	1.63	6.19
支払利息対給水収益比 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	2.90	2.38	2.05	7.48

* 類似団体平均：総務省 R4年度 水道事業経営指標 「給水人口5万人以上10万人未満」類型区分(a4)参考

総費用に対する支払利息、給水収益に対する支払利息の割合は、償還が進み減少している。令和3年度2.90%、令和4年度2.38%、令和5年度2.05%となっている。また、いずれも類似団体と比較して下回っており、概ね良好に推移している。

(2) 財政状態について

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のとおりである

比率名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	類似団体平均 (4年度)
流動比率 (%)	1,256.23	1,202.09	1,261.49	253.35
自己資本構成比率 (%)	94.08	94.49	94.66	68.15
固定資産対長期資本比率 (%)	85.15	83.97	82.73	93.32

* 類似団体平均：総務省 R4年度 水道事業経営指標「給水人口5万人以上10万人未満」類型区分(a4)参考

* 別表(6) 経営分析表参照 P16

短期的な安全性を示す流動比率は1,261.49%と前年度より59.4ポイント増加し、理想比率200%を超えている。長期的な安全性を示す自己資本構成比率は、0.17ポイント増加し、固定資産対長期資本比率は82.73%と前年度より1.24ポイント減少しており、健全性を確保している。

(3) 建設改良工事・拡張工事について

令和5年度の建設改良費の執行額は、43,823千円(前年度対比33.7%)で前年度より86,387千円減少している。また予算額に対する執行率は57.5%となり、不用額は32,391千円である。

拡張費の執行額は369,981千円(前年度対比303.6%)で、前年度より248,132千円増加している。また予算額に対する執行率は10.4%となり、翌年度繰越額は3,107,651千円で、その主な事業は第5次拡張事業浄水場1系水処理設備外更新工事(DBO事業)であり、不用額は91,772千円である。

主に執行した工事内容は、県道二見御幸辻停車場線道路改良工事に伴う水道管移設の建設改良工事1件、第5次拡張事業三石台配水池加圧ポンプ設備更新工事などの拡張工事9件の併せて10件である。

3 むすび

本年度の水道事業は、事業収益が1,726,733千円(前年度比1.1%減)に対し、事業費用は1,550,317千円(前年度比2.9%減)となっており、当年度純利益は176,416千円(前年度比28,023千円・18.9%増)となった。

営業収益は、1,328,269千円と前年度より18,358千円(1.4%)減少している。その要因として、給水人口が前年度比819人減少、それに伴い有収水量が76,867 m^3 減少、これにより給水収益が1,232,625千円となり、前年度に比べ10,004千円(0.8%)減少となった。また、給水分担金収入においても8,995千円減少したこと等も営業収益の減少要因である。

営業費用については、1,500,748千円と前年度より48,633千円(3.1%)減少している。その主な要因は、原水及び浄水費で、昨年度に実施した取水場1号ポンプの緊急修繕等大口の費用負担がなくなったこと、政府による電力会社に対する補助金を実施されたことによる電気代の減少もあり69,213千円の減となった。

この結果、営業利益は赤字の172,479千円(前年度比30,275千円・14.9%増)となった。

営業外収益397,863千円(前年度比0.2%減)の主なものは、会計基準の見直しによる長期前受金戻入390,429千円である。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費で企業債の償還が進んでいることから減少したものの、雑支出の増加により49,359千円(前年度比4.2%増)を計上している。この結果、経常利益は黒字の176,025千円(前年度比27,637千円・18.6%増)となった。

水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、短期流動性を示す流動比率1,261.49%、長期健全性を示す自己資本構成比率は94.66%で、いずれも類似団体平均値を上回っている。また、キャッシュ・フロー計算書は、業務活動キャッシュ・フローで678,109千円を計上し、投資活動と財務活動キャッシュ・フローこれら3つの活動区分を合算した資金の期末残高は期首より317,903千円増加し、4,870,257千円となった。

経済性を評定する経営指標は、前年度に比べ経営資本営業利益率が△0.62%と0.11ポイント改善、営業収益営業利益率についても△12.99%と2.07ポイント改善している。

本年度については、給水人口の減少に伴い営業収益は減少となったが、営業費用の削減により前年度に比べ28,023千円(18.9%)の増収となった。

今後の課題

- ① 給水人口の減少や節水機器の普及などにより、収益の柱である水道料金収入が減少しつつある。また、老朽化した設備の更新や耐震化への取組などが必要なことから、今後、維持管理費用は、ますますの増加が見込まれており、引続き経営の効率化を図られたい。
- ② 橋本市が取り組んでいる移住、定住人口獲得の施策や企業誘致事業などを通じ、新たな水道利用者の獲得に取り組み、将来に渡り安定的な水道事業の継続に努められたい。

橋本市水道事業会計
別表

事業概要推移表

別表（1）水道

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増減
行政区域内人口（人）	60,742	60,005	59,178	△ 827
給水戸数（戸）	27,027	27,104	27,011	△ 93
給水区域内人口（人）	60,583	59,846	59,021	△ 825
給水人口（人）	59,894	59,146	58,327	△ 819
普及率 （対行政区域内人口）（％）	98.6	98.6	98.6	0.0
普及率 （対給水区域内人口）（％）	98.9	98.8	98.8	0.0
配水能力（m ³ /日）	49,000	49,000	49,000	0
年間総配水量（m ³ ）	7,902,113	7,961,275	7,953,500	△ 7,775
年間有収水量（m ³ ）	6,075,558	6,442,141	6,365,274	△ 76,867
1日最大配水量（m ³ ）	23,711	24,864	23,725	△ 1,139
1日平均配水量（m ³ ）	21,650	21,812	21,731	△ 81
施設利用率（％）	44.18	44.51	44.35	△ 0.16
負荷率（％）	91.31	87.73	91.60	3.87
最大稼働率（％）	48.39	50.74	48.42	△ 2.32
有収率（％）	76.89	80.92	80.03	△ 0.89
正職員数（人）	17	18	18	0
損益勘定職員数（人）	25	26	26	0
資本勘定職員数（人）	0	0	0	0
給水原価1m ³ 当り（円）	187.15	187.40	182.19	△ 5.21
供給単価1m ³ 当り（円）	192.04	192.89	193.65	0.76

比較資本の収支計算書（税込）

別表（2）水道

（単位：円・％）

科 目	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	対前年度差引額
資本の収入	59,213,259	47.3	47,670,365	80.5	193,916,801	406.8	146,246,436
国庫支出金	1,800,000	皆増	19,063,000	1,059.1	30,460,000	159.8	11,397,000
負担金	0	－	0	－	0	－	0
繰入金	3,253,000	71.6	6,831,000	210.0	12,141,250	177.7	5,310,250
出資金	5,042,559	4.8	1,287,565	25.5	892,051	69.3	△ 395,514
補償金	23,917,700	155.5	13,732,700	57.4	37,589,400	273.7	23,856,700
受託金	0	－	0	－	0	－	0
固定資産売却代金	0	－	56,100	皆増	34,100	60.8	△ 22,000
企業債	25,200,000	2,290.9	6,700,000	26.6	112,800,000	1,683.6	106,100,000
返還金	0	－	0	－	0	－	0
資本の支出	384,722,052	72.1	440,529,186	114.5	599,052,692	136.0	158,523,506
建設改良費	48,541,370	38.1	130,209,787	268.2	43,822,876	33.7	△ 86,386,911
拡張費	150,881,500	67.1	121,848,900	80.8	369,980,890	303.6	248,131,990
企業債償還金	185,299,182	102.5	188,307,729	101.6	183,524,908	97.5	△ 4,782,821
国庫補助金返還金	0	0.0	162,770	皆増	1,724,018	1,059.2	1,561,248
差引収支	△ 325,508,793	79.6	△ 392,858,821	120.7	△ 405,135,891	103.1	△ 12,277,070

比較損益計算書

別表（3）水道

（単位：円・％）

科 目	令和３年度		令和４年度		令和５年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,249,625,375	100.0	1,346,626,622	100.0	1,328,268,948	100.0	△ 18,357,674	△ 1.4
給水収益	1,166,757,150	93.4	1,242,629,410	92.3	1,232,625,494	92.8	△ 10,003,916	△ 0.8
分担金	32,684,605	2.6	50,104,597	3.7	41,109,999	3.1	△ 8,994,598	△ 18.0
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
他会計負担金	1,851,841	0.1	1,356,121	0.1	966,739	0.1	△ 389,382	△ 28.7
その他営業収益	48,331,779	3.9	52,536,494	3.9	53,566,716	4.0	1,030,222	2.0
営業費用	1,481,044,504	118.5	1,549,381,284	115.1	1,500,748,111	113.0	△ 48,633,173	△ 3.1
原水及び浄水費	249,629,444	20.0	322,418,894	23.9	253,206,068	19.1	△ 69,212,826	△ 21.5
配水及び給水費	171,293,656	13.7	183,293,946	13.6	193,837,791	14.6	10,543,845	5.8
総係費	180,477,340	14.4	179,840,321	13.4	178,269,493	13.4	△ 1,570,828	△ 0.9
減価償却費	870,361,768	69.6	859,875,360	63.9	843,635,631	63.5	△ 16,239,729	△ 1.9
資産減耗費	9,278,396	0.7	3,952,763	0.3	31,797,178	2.4	27,844,415	704.4
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
その他営業費用	3,900	0.0	0	0.0	1,950	0.0	1,950	皆増
営業利益（損失）	△ 231,419,129	△ 18.5	△ 202,754,662	△ 15.1	△ 172,479,163	△ 13.0	30,275,499	14.9
営業外収益	409,882,217	32.8	398,505,999	29.6	397,862,775	30.0	△ 643,224	△ 0.2
受取利息及び配当金	1,291,491	0.1	1,044,755	0.1	1,179,742	0.1	134,987	12.9
他会計繰入金	1,425,685	0.1	1,076,964	0.1	1,048,079	0.1	△ 28,885	△ 2.7
他会計負担金	2,977,123	0.2	2,836,446	0.2	2,722,777	0.2	△ 113,669	△ 4.0
長期前受金戻入	398,315,582	31.9	389,462,373	28.9	390,429,488	29.4	967,115	0.2
雑収益	5,872,336	0.5	4,085,461	0.3	2,482,689	0.2	△ 1,602,772	△ 39.2
営業外費用	54,332,748	4.3	47,364,189	3.5	49,359,094	3.7	1,994,905	4.2
支払利息及び企業債取扱諸費	33,860,111	2.7	29,519,549	2.2	25,257,129	1.9	△ 4,262,420	△ 14.4
減価償却費	20,147,384	1.6	17,446,222	1.3	17,360,567	1.3	△ 85,655	△ 0.5
雑支出	325,253	0.0	398,418	0.0	6,741,398	0.5	6,342,980	1,592.0
経常利益（損失）	124,130,340	9.9	148,387,148	11.0	176,024,518	13.3	27,637,370	18.6
特別利益	579,444	0.0	261,365	0.0	601,080	0.0	339,715	130.0
特別損失	1,541,185	0.1	255,693	0.0	209,965	0.0	△ 45,728	△ 17.9
事業収益	1,660,087,036	132.8	1,745,393,986	129.6	1,726,732,803	130.0	△ 18,661,183	△ 1.1
事業費用	1,536,918,437	123.0	1,597,001,166	118.6	1,550,317,170	116.7	△ 46,683,996	△ 2.9
当年度純利益（純損失）	123,168,599	9.9	148,392,820	11.0	176,415,633	13.3	28,022,813	18.9

※構成比：営業収益対比

性質別費用比較表

別表（4）水道

（単位：円・％）

科 目	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額
人件費	168,407,148	11.0	172,804,300	10.8	179,703,736	11.6	104.0	6,899,436
動力費	105,017,937	6.8	138,468,928	8.7	106,373,095	6.9	76.8	△ 32,095,833
薬品費	25,269,135	1.6	26,323,253	1.6	31,076,637	2.0	118.1	4,753,384
修繕費	62,612,110	4.1	110,178,659	6.9	73,117,560	4.7	66.4	△ 37,061,099
材料費	5,876,271	0.4	4,818,506	0.3	6,685,386	0.4	138.7	1,866,880
委託料	147,242,329	9.6	158,167,960	9.9	150,883,910	9.7	95.4	△ 7,284,050
負担金	59,103,633	3.8	54,421,142	3.4	54,119,871	3.5	99.4	△ 301,271
路面復旧費	1,104,938	0.1	563,660	0.0	1,176,601	0.1	208.7	612,941
減価償却費	890,509,152	57.9	877,321,582	54.9	860,996,198	55.5	98.1	△ 16,325,384
資産減耗費	9,278,396	0.6	3,952,763	0.2	31,797,178	2.1	804.4	27,844,415
支払利息	33,860,111	2.2	29,519,549	1.8	25,257,129	1.6	85.6	△ 4,262,420
うち企業債利息	33,860,111	2.2	29,519,549	1.8	25,257,129	1.6	85.6	△ 4,262,420
雑支出	325,253	0.0	398,418	0.0	6,741,398	0.4	1,692.0	6,342,980
その他	26,770,839	1.7	19,806,753	1.2	22,178,506	1.4	112.0	2,371,753
特別損失	1,541,185	0.1	255,693	0.0	209,965	0.0	82.1	△ 45,728
合計	1,536,918,437	100.0	1,597,001,166	100.0	1,550,317,170	100.0	97.1	△ 46,683,996

※構成比：当該費用合計対比

比較貸借対照表

別表 (5) 水道

(単位:円・%)

借 方									
科 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
資産の部	固定資産	23,882,452,536	84.1	23,243,445,876	82.8	22,759,170,062	81.5	△ 484,275,814	△ 2.1
	有形固定資産	18,517,556,404	65.2	18,068,107,615	64.3	17,753,072,100	63.6	△ 315,035,515	△ 1.7
	土地	1,714,277,196	6.0	1,714,277,196	6.1	1,714,277,196	6.1	0	0.0
	建物	1,170,402,451	4.1	1,118,733,495	4.0	1,078,327,873	3.9	△ 40,405,622	△ 3.6
	構築物	13,783,334,135	48.5	13,465,782,519	47.9	13,203,937,405	47.3	△ 261,845,114	△ 1.9
	機械及び装置	1,659,392,351	5.8	1,556,430,113	5.5	1,512,011,440	5.4	△ 44,418,673	△ 2.9
	車両及び運搬具	2,168,463	0.0	1,726,763	0.0	1,418,013	0.0	△ 308,750	△ 17.9
	工具器具及び備品	11,948,808	0.0	9,904,529	0.0	11,704,662	0.0	1,800,133	18.2
	建設仮勘定	176,033,000	0.6	201,253,000	0.7	231,395,511	0.8	30,142,511	15.0
	無形固定資産	5,363,805,132	18.9	5,174,118,567	18.4	5,005,006,962	17.9	△ 169,111,605	△ 3.3
	ダム使用权	5,363,699,079	18.9	5,174,065,461	18.4	4,984,431,843	17.9	△ 189,633,618	△ 3.7
	ソフトウェア	106,053	0.0	53,106	0.0	20,575,119	0.1	20,522,013	38,643.5
	投資その他の資産	1,091,000	0.0	1,219,694	0.0	1,091,000	0.0	△ 128,694	△ 10.6
	出資金	1,091,000	0.0	1,091,000	0.0	1,091,000	0.0	0	0.0
	破産更生債権等	4,290,403	0.0	4,481,905	0.0	5,203,328	0.0	721,423	16.1
	貸倒引当金	△ 4,290,403	△ 0.0	△ 4,353,211	△ 0.0	△ 5,203,328	△ 0.0	△ 850,117	△ 19.5
	流動資産	4,525,223,446	15.9	4,840,670,903	17.2	5,161,141,777	18.5	320,470,874	6.6
	現金預金	4,258,303,866	15.0	4,552,353,964	16.2	4,870,257,366	17.4	317,903,402	7.0
	未収金	178,600,251	0.6	195,544,174	0.7	216,017,357	0.8	20,473,183	10.5
	未収金貸倒引当金	△ 3,066,637	△ 0.0	△ 2,267,551	△ 0.0	△ 1,781,527	△ 0.0	486,024	21.4
	貯蔵品	27,628,991	0.1	29,097,765	0.1	26,545,863	0.1	△ 2,551,902	△ 8.8
	前払金	63,630,000	0.2	65,840,000	0.2	50,000,000	0.2	△ 15,840,000	△ 24.1
	未経過保険料	126,975	0.0	102,551	0.0	102,718	0.0	167	0.2
	他会計貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
資産合計		28,407,675,982	100.0	28,084,116,779	100.0	27,920,311,839	100.0	△ 163,804,940	△ 0.6

貸 方									
科 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
負債の部	固定負債	1,321,322,155	4.7	1,144,497,247	4.1	1,082,403,585	3.9	△ 62,093,662	△ 5.4
	企業債	1,321,322,155	4.7	1,144,497,247	4.1	1,082,403,585	3.9	△ 62,093,662	△ 5.4
	流動負債	360,223,235	1.3	402,686,425	1.4	409,129,069	1.5	6,442,644	1.6
	未払金	99,118,101	0.3	145,476,003	0.5	162,240,343	0.6	16,764,340	11.5
	企業債	188,307,729	0.7	183,524,908	0.7	174,893,662	0.6	△ 8,631,246	△ 4.7
	賞与引当金	13,388,000	0.0	13,705,000	0.0	13,985,000	0.1	280,000	2.0
	その他の流動負債	59,409,405	0.2	59,980,514	0.2	58,010,064	0.2	△ 1,970,450	△ 3.3
	繰延収益	9,748,620,779	34.3	9,409,742,909	33.5	9,124,281,303	32.7	△ 285,461,606	△ 3.0
	長期前受金	21,936,293,017	77.2	21,962,248,221	78.2	22,031,877,231	78.9	69,629,010	0.3
	長期前受金収益化累計額	△ 12,187,672,238	△ 42.9	△ 12,552,505,312	△ 44.7	△ 12,907,595,928	△ 46.2	△ 355,090,616	△ 2.8
負債額合計		11,430,166,169	40.2	10,956,926,581	39.0	10,615,813,957	38.0	△ 341,112,624	△ 3.1
資本の部	資本金	12,695,062,705	44.7	12,696,350,270	45.2	12,697,242,321	45.5	892,051	0.0
	剰余金	4,282,447,108	15.1	4,430,839,928	15.8	4,607,255,561	16.5	176,415,633	4.0
	資本剰余金	371,321,533	1.3	371,321,533	1.3	371,321,533	1.3	0	0.0
	工事負担金	156,089,738	0.5	156,089,738	0.6	156,089,738	0.6	0	0.0
	国・県補助金	8,065,179	0.0	8,065,179	0.0	8,065,179	0.0	0	0.0
	開発寄附金	1,004,486	0.0	1,004,486	0.0	1,004,486	0.0	0	0.0
	受贈財産評価額	190,503,198	0.7	190,503,198	0.7	190,503,198	0.7	0	0.0
	その他の資本剰余金	15,658,932	0.1	15,658,932	0.1	15,658,932	0.1	0	0.0
	利益剰余金	3,911,125,575	13.8	4,059,518,395	14.5	4,235,934,028	15.2	176,415,633	4.3
	減債積立金	204,653,349	0.7	210,811,779	0.8	218,231,420	0.8	7,419,641	3.5
	利益積立金	751,853,394	2.6	776,487,114	2.8	806,165,678	2.9	29,678,564	3.8
	建設改良積立金	2,831,450,233	10.0	2,923,826,682	10.4	3,035,121,297	10.9	111,294,615	3.8
	当年度未処分利益剰余金	123,168,599	0.4	148,392,820	0.5	176,415,633	0.6	28,022,813	18.9
資本合計		16,977,509,813	59.8	17,127,190,198	61.0	17,304,497,882	62.0	177,307,684	1.0
負債・資本合計		28,407,675,982	100.0	28,084,116,779	100.0	27,920,311,839	100.0	△ 163,804,940	△ 0.6

経営分析表

別表 (6) 水道

(単位: %・回)

分 析 項 目		算 式	令和5年度 (計算式)	令和5年度	令和4年度	対前年度
資本構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{22,759,170,062}{27,920,311,839} \times 100$	81.51	82.76	△ 1.25
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{5,161,141,777}{27,920,311,839} \times 100$	18.49	17.24	1.25
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,082,403,585}{27,920,311,839} \times 100$	3.88	4.08	△ 0.20
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{409,129,069}{27,920,311,839} \times 100$	1.47	1.43	0.04
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{26,428,779,185}{27,920,311,839} \times 100$	94.66	94.49	0.17
	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{5,161,141,777}{22,759,170,062} \times 100$	22.68	20.83	1.85
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{5,161,141,777}{409,129,069} \times 100$	1,261.49	1,202.09	59.40
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{4,870,257,366}{409,129,069} \times 100$	1,190.40	1,130.50	59.90
	9 企業債償還額対減価償却費	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{183,524,908}{860,996,198} \times 100$	21.32	21.46	△ 0.14
	10 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{22,759,170,062}{27,511,182,770} \times 100$	82.73	83.97	△ 1.24
回転率	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{1,328,268,948}{26,482,856,146}$	0.05	0.05	0.00
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,328,268,948}{23,001,307,969}$	0.06	0.06	0.00
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{1,328,268,948}{5,000,906,340}$	0.27	0.29	0.00
	14 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費高}}{\text{平均貯蔵品}}$	$\frac{44,241,652}{27,821,814}$	1.59	1.19	0.40
	15 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{1,328,268,948}{205,780,766}$	6.45	7.20	△ 0.75
	16 減価償却率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{860,996,198}{21,673,402,553} \times 100$	3.97	3.95	0.02
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,726,732,803}{1,550,317,170} \times 100$	111.38	109.29	2.09
損益に関する各種比率	18 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,726,131,723}{1,550,107,205} \times 100$	111.36	109.29	2.07
	19 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{1,328,268,948}{1,500,748,111} \times 100$	88.51	86.91	1.60
	20 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{179,703,736}{1,328,268,948} \times 100$	13.53	12.83	0.70
	21 人件費対総収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{179,703,736}{1,726,732,803} \times 100$	10.41	9.90	0.51
	22 減価償却費対営業収益比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{860,996,198}{1,328,268,948} \times 100$	64.82	65.15	△ 0.33
	23 支払利息対営業収益比率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{25,257,129}{1,328,268,948} \times 100$	1.90	2.19	△ 0.29
	24 材料費対営業収益比率	$\frac{\text{材料費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{6,685,386}{1,328,268,948} \times 100$	0.50	0.36	0.14
詳細をみる比率	25 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{△ 172,479,163}{27,687,825,328} \times 100$	△ 0.62	△ 0.73	0.11
	26 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{1,328,268,948}{27,687,825,328}$	0.05	0.05	0.00
	27 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{△ 172,479,163}{1,328,268,948} \times 100$	△ 12.99	△ 15.06	2.07

説 明	
1 固定資産構成比率	固定資産構成比率+ 流動資産構成比率=100となる。 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。 流動資産の構成比率が大であれば、流動性は良好で経営の安定性は高い。 水道事業は設備型産業であることから、固定資産構成比率が大になる傾向。
2 流動資産構成比率	
3 固定負債構成比率	固定負債構成比率+流動負債構成比率+自己資本構成比率=100となる。 自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は高い。
4 流動負債構成比率	
5 自己資本構成比率	
6 流動資産と固定資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	
7 1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない短期負債と比較するもので、理想比率は、200%以上である。	
8 現金預金と、短期負債と比較するもので、20%以上が理想。	
9 企業債の償還額がその主要財源である減価償却費の範囲内に納まっているか、いわゆる償還能力を判断する指標。	
10 固定長期適合率と呼ばれるもので、100%以内が目途で、100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。※平成26年度から	
11 自己資本の働きを判断、大きいほど資本が効率的に使われていることになる。自己資本が少なればこの数値は高くなるので、自己資本構成比率、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。	
12 設備資本に投下された資本、いわゆる設備利用の適否を判断、大きい程資本が効率的に使われていることになる。低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。	
13 流動資産の利用度合い。過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。	
14 貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、貯蔵品管理の巧拙を判断できる。大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくて済むので、大であるほど良好である。	
15 未収金に固定する金額の適否を判断、大であるほど良好である。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。	
16 減価償却政策を見るもので、固定資産に投下された資本の回収状況を判断、水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、この比率は低くなるものと考えられる。	
17 収益と費用の関連を示すもので、大であれば良好である。	
18 毎年ある収益(営業収益+営業外収益)と費用(営業費用+営業外費用)の関連を示すもので、大であれば良好である。	
19 受託工事分を除いた営業収益と営業費用の関連を示すもので、大であれば良好である。	
20 人件費の営業収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。	
21 人件費の総収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。	
22 減価償却の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
23 支払利息の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
24 材料費の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
25 経営資本と営業利益の比率であり、収益性を示すもので、大であれば良好である。	
26 経営活動に使用している資産から効率よく売り上げているかを示すもので、大であれば良好である。	
27 営業収益のうちどの程度の割合が利益であるのかを示すもので、大であれば良好である。	

橋本市下水道事業会計

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度橋本市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年8月5日まで

3 審査の方法

決算審査(対象期間は令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)にあたっては、審査に付された決算書類が地方公営企業法及び関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等の審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

審査の概要については、以下のとおりである。

(1) 予算の執行状況について(税込)

① 収益的収入及び支出(予算第3条)

令和5年度の下水道事業における収益的収入及び支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

収 益 的 収 入				収 益 的 支 出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
営業収益	687,264,000	688,384,959	1,120,959	営業費用	1,557,629,000	1,543,092,376	5,175,000	9,361,624
営業外収益	1,034,634,000	1,072,167,883	37,533,883	営業外費用	146,506,000	146,502,382	0	3,618
特別利益	3,000	0	△ 3,000	特別損失	77,000	74,800	0	2,200
				予備費	3,670,000	0	0	3,670,000
計	1,721,901,000	1,760,552,842	38,651,842	計	1,707,882,000	1,689,669,558	5,175,000	13,037,442

収入の決算額は、予算額に対し38,652千円の増収となっており、収入率は102.2%である。

支出の決算額は、予算額に対し翌年度繰越額が5,175千円、不用額が13,037千円で、執行率は98.9%である。

本年度の収益的収支状況は、収益的収入の決算額1,760,553千円に対して、収益的支出の決算額は1,689,670千円で、差引余剰額は70,883千円である。

② 資本的収入及び支出（予算第4条）

令和5年度の下水道事業における資本的収入及び支出状況は、次のとおりである。

（単位：円）

資 本 的 収 入				資 本 的 支 出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
国庫 支出金	285,007,450	189,760,200	△ 95,247,250	建設 改良費	1,496,107,000	1,068,307,535	359,417,000	68,382,465
負担金	10,800,000	10,912,000	112,000	企業債 償還金	862,437,000	862,435,672	0	1,328
他会計 補助金	16,471,000	14,003,958	△ 2,467,042	基金 積立金	2,916,000	2,414,134	0	501,866
他会計 出資金	156,865,000	156,603,290	△ 261,710	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
固定資産 売却代金	1,000	0	△ 1,000					
企業債	1,515,700,000	1,099,900,000	△ 415,800,000					
基金	1,000	0	△ 1,000					
計	1,984,845,450	1,471,179,448	△ 513,666,002	計	2,362,460,000	1,933,157,341	359,417,000	69,885,659

収入の決算額は、予算額に対し513,666千円の減収となっており、収入率は74.1%である。支出の決算額は、予算額に対し翌年度繰越額が359,417千円、不用額69,886千円で、執行率は81.8%となっている。

令和6年度への繰越事業の内訳は、あやの台北部工業団地污水管渠築造工事・雨水管渠築造工事等である。

本年度の資本的収支状況は、資本的収入の決算額1,471,179千円から翌年度へ繰越される支出の財源に充当する工事資金11,127千円を除いた1,460,052千円に対して、資本的支出の決算額は1,933,157千円となっており、資本的収支不足額は473,104千円である。この不足額は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額75,854千円、過年度分損益勘定留保資金212,718千円及び当年度分損益勘定留保資金107,422千円、前年度からの繰越工事資金23,611千円で補てんしている。なお不足する53,500千円については、令和4年度同意済企業債の未発行分52,800千円及び令和5年度同意済企業債700千円をもって翌年度に措置する。

③ その他の予算

その他の予算についての執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に処理されている。

◎ 企業債（予算5条関係）

起債の限度額	1,515,700,000	円
うちR4年度繰越分	967,200,000	円
うちR5年度	548,500,000	円
決算額	1,099,900,000	円

◎ 一時借入金（予算 6 条関係）

限度額	1,000,000,000	円
決算額	698,481,300	円

◎ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算 8 条関係）

職員給与費	予算現額	75,626,000	円
	決算額	62,619,111	円

◎ 他会計からの補助金（予算 9 条関係）

予算現額	480,366,000	円
決算額	455,906,564	円

（２）貸借対照表について

① 資産について

令和 5 年度の資産合計は27,893,866千円で、前年度より159,432千円(0.6%)増加している。

固定資産は27,339,567千円で、前年度より25,307千円(0.1%)増加している。要因は、無形固定資産で流域下水道施設利用権が108,607千円(3.0%)減少したものの、有形固定資産では、主に、あやの台北部工業団地雨水管渠築造(第 5 工区)工事等の建設仮勘定で653,225千円(107.8%)と大幅に増加したことによるものである。

流動資産は554,300千円で、前年度より134,126千円(31.9%)増加している。要因は、現金預金で147,530千円(104.5%)増加、未収金で29,812千円(17.8%)増加している。

② 負債について

令和 5 年度の負債合計は24,802,503千円で、前年度より7,799千円(0.03%)増加している。このうち固定負債は8,751,575千円で、前年度より247,247千円(2.9%)増加している。

また、流動負債は1,115,843千円で、前年度より78,396千円(7.6%)増加している。一方、繰延収益の内、長期前受金は244,425千円(1.4%)増加の17,770,636千円を計上するものの、長期前受金収益化累計額は562,269千円(24.7%)増加の2,835,550千円を計上しており、繰延収益では大きく減少している。

③ 資本について

資本金は、新たな出資の受入等により2,987,129千円が計上されている。

資本剰余金は100,370千円で増減はないものの、利益剰余金は当年度純損失4,971千円となり、当年度末処分利益剰余金は3,864千円となった。

* 別表（５） 比較貸借対照表 P30～P31 参照

(3) キャッシュ・フロー計算書について

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	前年度比較
	金 額 (A)	金 額 (B)	増減額 (A) - (B)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（純損失）	△ 4,970,629	22,087,586	△ 27,058,215
減価償却費	982,942,744	981,553,090	1,389,654
固定資産除却費	135,294	0	135,294
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 778,052	△ 62,492	△ 715,560
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,000	△ 2,581,000	2,592,000
長期前受金戻入額（△）	△ 564,229,437	△ 563,955,379	△ 274,058
受取利息等（△）	△ 15,902	△ 14,882	△ 1,020
支払利息等	128,309,131	134,711,271	△ 6,402,140
有形固定資産売却損益（△は益）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 29,445,496	△ 36,342,147	6,896,651
未払金の増減額（△は減少）	28,723,188	2,415,810	26,307,378
前払費用の増減額（△は増加）	43,627,760	△ 58,594,446	102,222,206
その他資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他負債の増減額（△は減少）	△ 100	△ 133	33
小計	584,309,501	479,217,278	105,092,223
利息及び配当金の受取額	15,902	14,882	1,020
利息の支払額（△）	△ 128,309,131	△ 134,711,271	6,402,140
業務活動によるキャッシュ・フロー 小計	456,016,272	344,520,889	111,495,383
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出（△）	△ 857,114,942	△ 482,765,566	△ 374,349,376
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出（△）	△ 57,701,238	△ 68,098,274	10,397,036
補償金による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	189,760,200	94,751,700	95,008,500
負担金による収入	10,912,000	15,015,500	△ 4,103,500
一般会計等からの繰入金による収入	14,003,958	9,412,873	4,591,085
基金取り崩しによる収入	0	0	0
基金への積立による支出	△ 2,414,134	△ 1,419,652	△ 994,482
投資活動によるキャッシュ・フロー 小計	△ 702,554,156	△ 433,103,419	△ 269,450,737
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	698,481,300	456,848,000	241,633,300
一時借入金の返済による支出	△ 698,481,300	△ 456,848,000	△ 241,633,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	1,099,900,000	922,800,000	177,100,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出（△）	△ 862,435,672	△ 867,118,274	4,682,602
他会計からの出資による収入	156,603,290	153,862,751	2,740,539
財務活動によるキャッシュ・フロー 小計	394,067,618	209,544,477	184,523,141
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額（又は減少額） 合計	147,529,734	120,961,947	26,567,787
資金期首残高	141,242,086	20,280,139	120,961,947
資金期末残高	288,771,820	141,242,086	147,529,734

・業務活動によるキャッシュ・フロー

長期前受金戻入による564,229千円等の減少があるも、減価償却費982,943千円等による増加により、業務活動によるキャッシュ・フローでは456,016千円の増加となった。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等による収入等で214,676千円の増加があるも、あやの台北部工業団地雨水管渠築造(第5工区)工事ほかの有形固定資産の取得による857,115千円の減少、及び流域下水道施設利用権の無形固定資産取得による57,701千円の減少等により、投資活動によるキャッシュ・フローでは702,554千円の減少となった。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出862,436千円等の減少があるも、企業債の収入、他会計からの収入による1,256,503千円の増加により、財務活動によるキャッシュ・フローでは394,068千円の増加となった。

以上の結果、キャッシュ・フロー全体では、147,530千円の資金が増加し、資金期末残高は、288,772千円となった。

(4) その他の事項について

① 未収金について

令和5年度末の下水道事業の未収金の状況は次のとおりである。

未 収 金 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較			
	件数 (調定月数)	金額	件数 (調定月数)	金額	増減 件数	増減額	増減率	
							件数	金額
①営業未収金	27,229	116,744,671	27,061	118,533,925	168	△ 1,789,254	0.6	△ 1.5
未収下水道使用料	26,874	115,881,091	26,703	118,498,125	171	△ 2,617,034	0.6	△ 2.2
現年度	26,621	115,056,776	26,411	117,272,216	210	△ 2,215,440	0.8	△ 1.9
過年度	253	824,315	292	1,225,909	△ 39	△ 401,594	△ 13.4	△ 32.8
未収雨水処理負担金	1	828,180	0	0	1	828,180	皆増	皆増
その他営業未収金	354	35,400	358	35,800	△ 4	△ 400	△ 1.1	△ 1.1
②営業外未収金	3	76,071,531	2	33,993,165	1	42,078,366	50.0	123.8
③その他未収金	4	4,179,624	4	14,656,308	0	△ 10,476,684	0.0	△ 71.5
計 (①+②+③)	27,236	196,995,826	27,067	167,183,398	169	29,812,428	0.6	17.8

営業未収金のうち、未収下水道使用料は前年度比で2,617千円減少している。令和2年度以前の未収金716千円は、破産更生債権として固定資産に計上されている。これにより令和5年度の過年度分未収金は令和3年度から令和4年度までの分の824千円である。

なお、本年度の未収金貸倒引当金として、668千円を計上している。

また、不納欠損処理額は、460千円(101件)である。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

橋本市下水道事業の令和3年度から令和5年度までの経営成績の推移は、別表(3)のとおりである。

令和5年度の収益の状況については、事業収益1,640,644千円(前年度比1.8%減)に対し、事業費用は1,645,615千円(前年度比0.2%減)となっている。その結果、前年度純利益22,088千円に対し、当年度は4,971千円(前年度比122.5%減)の赤字となっている。

営業収益は628,195千円(前年度比1.9%減)を計上しており、その内訳は下水道使用料が601,894千円(前年度比0.5%減)、雨水処理負担金が25,717千円(前年度比27.2%減)、その他営業収益は584千円(前年度比12.8%増)である。

営業費用は1,495,797千円(前年度比0.5%減)となっており、主なものでは、管渠費53,690千円、流域下水道維持管理費負担金395,388千円、減価償却費982,943千円となっている。

結果、営業利益は867,602千円(前年度比0.7%減)の赤字となった。

営業外収益は1,012,449千円(前年度比1.8%減)で、主なものは他会計補助金が441,903千円、長期前受金戻入が564,229千円計上されている。

営業外費用は149,750千円(前年度比2.1%増)となっており、支払利息及び企業債取扱諸費が128,309千円、雑支出21,441千円が計上され、経常利益は前年度22,131千円の黒字に対し、4,903千円(前年度比122.2%減)の赤字となった。

なお、令和4年度における全国2,186事業所のうち406事業所が純損失となっている。
(地方財務2024年3月号より抜粋)

橋本市下水道事業の経済性を評価するため経営比率を算出すると次のようになる。

比率名	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 3.30	△ 3.18	△ 3.26
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02	0.02
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 150.76	△ 134.56	△ 138.11

* 経営資本とは、資産合計から建設仮勘定、投資等の経営外資本を除いた額である。

* 別表(6) 経営分析表参照 P32～P33

この表から、下水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、令和5年度は△3.26%で、前年度に比べ0.08ポイント悪化している。

令和5年度の経営資本回転率は、前年度と変わらず0.02回となっている。営業収益営業利益率は△138.11%で、前年度に比べ3.55ポイント悪化している。

① 施設の利用状況について

橋本市全体の下水道事業の普及率は、令和4年度65.38%、令和5年度65.50%となっている。また、施設の利用状況を示す施設利用率、有収率、及び水洗化率をみると次のとおりである。

比率名	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	類似団体平均 (4年度)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時1日平均処理量}}{\text{晴天時1日最大処理量}} \times 100$	53.43	62.25	79.02	50.2
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$	91.71	100.30	95.86	95.2
水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	85.08	85.84	86.13	81.1
普及率 (%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	65.23	65.38	65.50	—

* 類似団体平均：総務省「R4年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」類型区分(Cc2)参考

なお、下水道事業の水洗化率は令和5年度86.13%であるが、引き続き水洗化率の向上に向けて努力することが求められる。

(2) 財政状態について

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のとおりである。

比率名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	類似団体平均 (4年度)
流動比率 (%)	21.05	40.50	49.68	59.45
自己資本構成比率 (%)	66.17	65.60	64.63	57.70

* 類似団体平均：県・市HP「経営比較分析表」下水道事業 類似団体区分(Bd2)参考
総務省「R4年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」類型区分(Cc2)参考

令和5年度の財務の短期流動性を示す流動比率は49.68%と類似団体を下回っている。一方で、自己資本の大小を見る自己資本構成比率は64.63%と、類似団体を上回っている。

(3) 建設改良工事について

令和5年度の建設改良費の執行額は、1,068,308千円(前年度対比157.0%)で、前年度より387,875千円増加している。また、予算額に対する執行率は71.4%となって、翌年度繰越額は359,417千円であり、不用額は68,382千円である。

主に執行した工事内容は、公共下水道あやの台北部工業団地雨水管渠築造(第5工区)工事他21件や、公共下水道農集上中・下中地区広域化詳細設計委託業務等がある。

3 むすび

本年度の下水道事業は、事業収益が1,640,644千円(前年度比1.8%減)に対し、事業費用は1,645,615千円(前年度比0.2%減)となっており、当年度純損失は4,971千円(前年度比27,058千円・122.5%減)となった。

営業収益については、628,195千円と前年度より12,401千円(1.9%)減少している。その要因として、雨水に係る他会計負担金が前年度に比べ減となったこと、また、有収水量の減により下水道使用料収入が減少したこと等によるものである。

営業費用については、1,495,797千円と前年度より6,774千円(0.5%)減少している。その要因は、職員の減による人件費の減少や流域下水道維持管理負担金の減少等によるものである。

この結果、営業利益は赤字の867,602千円(前年度比5,627千円・0.7%減)となった。

営業外収益1,012,449千円(前年度比1.8%減)の主なものは、他会計補助金441,903千円と会計基準の見直しによる長期前受金戻入564,229千円である。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、雑支出の増加により149,750千円(前年度比2.1%増)を計上している。

この結果、経常利益は赤字の4,903千円(前年度比27,034千円・122.2%減)となった。

下水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、自己資本構成比率が前年度に比べて0.97ポイント低下し64.63%となったが、類似団体平均値を上回っている。固定負債の企業債残高は8,751,575千円(前年度比247,247千円増)と新たな企業債の発行により増加している。短期支払能力を示す流動比率については前年度に比べて9.18ポイント改善し49.68%となった。

キャッシュ・フロー計算書は、業務活動キャッシュ・フローで456,016千円を計上し、投資活動と財務活動キャッシュ・フローこれら3つの活動区分を合算した資金の期末残高は、期首より147,530千円増加し、288,772千円となった。

経済性を評定する経営指標について、経営資本営業利益率は△3.26%と前年度より僅かであるが悪化、また、営業収益営業利益率は△138.11%と前年度より3.55ポイント悪化している。その主な要因は、営業収益の減少によるものである。

本年度については、営業収益や営業外収益の減少により赤字決算となった。

今後の課題

- ① 経営環境については、人口減少や節水機器の普及などにより基幹収益である下水道料金の減少基調が続き、今後も厳しい状況が予想される。下水道は環境保全や衛生上の観点から地域社会に貢献しており、衛生的で快適な生活環境を維持し、公共用水域の水質保全を図っていくことが重要である。橋本市下水道ストックマネジメント計画の推進により施設管理の最適化に取り組まれない。また、信頼性の高い社会基盤施設を維持するには安定した財源確保、キャッシュ・フロー確保に努められたい。
- ② 農業集落排水の接続替え事業について、計画の実現に向け効果的、効率的な事業運営に取り組まれない。

橋本市下水道事業会計
別表

事業概要推移表

別表（1）下水道

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年度 増減
行政区域内人口 (人)	60,742	60,005	59,178	△ 827
行政区域内戸数 (戸)	27,397	27,470	27,375	△ 95
排水区域内人口 (人)	39,625	39,233	38,764	△ 469
排水区域内戸数 (戸)	13,647	13,656	13,524	△ 132
普及率 (対行政区域内人口) (%)	65.23	65.38	65.50	0.12
水洗化人口 (人)	33,712	33,677	33,387	△ 290
水洗化戸数 (戸)	10,650	10,839	11,002	163
水洗化率 (対排水区域内人口) (%)	85.08	85.84	86.13	0.29
年間有収水量 (m³)	3,389,712	3,630,384	3,604,546	△ 25,838
1ヶ月平均有収水量 (m³)	308,155	302,532	300,378	△ 2,154
1日平均有収水量 (m³)	10,272	10,084	10,013	△ 71
使用料単価 (円/m³)	165.90	166.58	166.98	0.40
汚水処理原価 (円/m³)	176.40	168.69	167.98	△ 0.71
維持管理費分 (円/m³)	149.13	137.17	140.78	3.61
資本費分 (円/m³)	27.27	31.52	27.20	△ 4.32
下水道管布設総延長 (km)	259.75	261.26	266.85	5.59
正職員数 (人)	9	8	7	△ 1
損益勘定職員数 (正職＋会計年度) (人)	8	8	6	△ 2
資本勘定職員数 (人)	4	4	4	0

比較資本的収支計算書（税込）

別表（2）下水道

（単位：円・％）

科 目	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	対前年度差引額
資本的収入	650,092,712	121.8	1,195,842,824	183.9	1,471,179,448	123.0	275,336,624
国庫支出金	37,306,900	314.5	94,751,700	254.0	189,760,200	200.3	95,008,500
負担金	15,475,000	119.6	15,015,500	97.0	10,912,000	72.7	△ 4,103,500
他会計補助金	1,670,689	278.4	9,412,873	563.4	14,003,958	148.8	4,591,085
他会計出資金	151,840,123	108.6	153,862,751	101.3	156,603,290	101.8	2,740,539
企業債	443,800,000	121.3	922,800,000	207.9	1,099,900,000	119.2	177,100,000
基金	0	－	0	－	0	－	0
その他資本的収入	0	－	0	－	0	－	0
資本的支出	1,085,853,326	115.9	1,548,970,300	142.7	1,933,157,341	124.8	384,187,041
建設改良費	235,520,666	190.9	680,432,374	288.9	1,068,307,535	157.0	387,875,161
企業債償還金	850,246,571	104.9	867,118,274	102.0	862,435,672	99.5	△ 4,682,602
基金積立金	86,089	2.8	1,419,652	1,649.1	2,414,134	170.1	994,482
予備費	0	－	0	－	0	－	0
差引収支	△ 435,760,614	108.0	△ 353,127,476	81.0	△ 461,977,893	130.8	△ 108,850,417

比較損益計算書

別表（3）下水道

（単位：円・％）

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	605,885,527	100.0	640,596,582	100.0	628,195,108	100.0	△ 12,401,474	△ 1.9
下水道使用料	562,359,583	92.8	604,757,466	94.4	601,894,207	95.8	△ 2,863,259	△ 0.5
雨水処理負担金	43,049,978	7.1	35,321,019	5.5	25,716,677	4.1	△ 9,604,342	△ 27.2
その他営業収益	475,966	0.1	518,097	0.1	584,224	0.1	66,127	12.8
営業費用	1,519,306,477	250.8	1,502,571,351	234.6	1,495,797,133	238.1	△ 6,774,218	△ 0.5
管渠費	75,542,469	12.5	66,549,900	10.4	53,689,545	8.5	△ 12,860,355	△ 19.3
普及指導費	1,090,000	0.2	2,080,000	0.3	615,000	0.1	△ 1,465,000	△ 70.4
業務費	25,893,420	4.3	26,425,954	4.1	27,668,137	4.4	1,242,183	4.7
総係費	29,324,066	4.8	28,876,042	4.5	35,358,230	5.6	6,482,188	22.4
流域下水道維持管理費負担金	400,092,729	66.0	397,086,365	62.0	395,388,183	62.9	△ 1,698,182	△ 0.4
減価償却費	983,047,560	162.2	981,553,090	153.2	982,942,744	156.5	1,389,654	0.1
資産減耗費	4,316,233	0.7	0	0.0	135,294	0.0	135,294	皆増
営業利益（損失）	△ 913,420,950	△ 150.8	△ 861,974,769	△ 134.6	△ 867,602,025	△ 138.1	△ 5,627,256	△ 0.7
営業外収益	1,032,111,905	170.3	1,030,825,150	160.9	1,012,449,387	161.2	△ 18,375,763	△ 1.8
受取利息及び配当金	18,960	0.0	14,882	0.0	15,902	0.0	1,020	6.9
他会計補助金	462,331,049	76.3	459,432,535	71.7	441,902,606	70.3	△ 17,529,929	△ 3.8
補助金	3,237,200	0.5	7,360,800	1.1	5,728,900	0.9	△ 1,631,900	△ 22.2
長期前受金戻入	566,457,945	93.5	563,955,379	88.0	564,229,437	89.8	274,058	0.0
雑収益	66,751	0.0	18,454	0.0	254,524	0.0	236,070	1279.2
消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	43,100	0.0	0	0.0	△ 43,100	皆減
貸倒引当金戻入益	0	0.0	0	0.0	318,018	0.1	318,018	皆増
営業外費用	156,367,756	25.8	146,719,016	22.9	149,749,991	23.8	3,030,975	2.1
支払利息及び企業債取扱諸費	150,050,580	24.8	134,711,271	21.0	128,309,131	20.4	△ 6,402,140	△ 4.8
雑支出	6,317,176	1.0	12,007,745	1.9	21,440,860	3.4	9,433,115	78.6
経常利益（損失）	△ 37,676,801	△ 6.2	22,131,365	3.5	△ 4,902,629	△ 0.8	△ 27,033,994	△ 122.2
特別利益	0	0.0	7,261	0.0	0	0.0	△ 7,261	皆減
特別損失	143,196	0.0	51,040	0.0	68,000	0.0	16,960	33.2
事業収益	1,637,997,432	270.3	1,671,428,993	260.9	1,640,644,495	261.2	△ 30,784,498	△ 1.8
事業費用	1,675,817,429	276.6	1,649,341,407	257.5	1,645,615,124	262.0	△ 3,726,283	△ 0.2
当年度純利益（純損失）	△ 37,819,997	△ 6.2	22,087,586	3.4	△ 4,970,629	△ 0.8	△ 27,058,215	△ 122.5

* 構成比：営業収益対比

性質別費用比較表

別表（4）下水道

（単位：円・％）

科 目	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額
人件費	54,385,679	3.2	42,204,505	2.6	35,332,134	2.1	83.7	△ 6,872,371
動力費	7,606,969	0.5	8,033,974	0.5	6,976,844	0.4	86.8	△ 1,057,130
修繕費	4,347,012	0.3	3,058,902	0.2	4,185,047	0.3	136.8	1,126,145
材料費	130,300	0.0	37,256	0.0	0	0.0	皆減	△ 37,256
委託料	26,998,920	1.6	26,943,920	1.6	24,299,920	1.5	90.2	△ 2,644,000
負担金	430,974,227	25.7	429,741,480	26.1	435,987,625	26.5	101.5	6,246,145
減価償却費	983,047,560	58.7	981,553,090	59.5	982,942,744	59.7	100.1	1,389,654
資産減耗費	4,316,233	0.3	0	0.0	135,294	0.0	皆増	135,294
支払利息	150,050,580	9.0	134,711,271	8.2	128,309,131	7.8	95.2	△ 6,402,140
うち企業債利息	150,050,485	9.0	134,708,857	8.2	128,305,088	7.8	95.2	△ 6,403,769
うち一時借入金利息	95	0.0	2,414	0.0	4,043	0.0	167.5	1,629
雑支出	6,317,176	0.4	12,007,745	0.7	21,440,860	1.3	178.6	9,433,115
その他	7,499,577	0.4	10,998,224	0.7	5,937,525	0.4	54.0	△ 5,060,699
特別損失	143,196	0.0	51,040	0.0	68,000	0.0	133.2	16,960
合計	1,675,817,429	100.0	1,649,341,407	100.0	1,645,615,124	100.0	99.8	△ 3,726,283

* 構成比：当該費用合計対比

比較貸借対照表

別表(5) 下水道

(単位:円・%)

借 方									
科 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
資産の部	固定資産	27,628,400,655	99.3	27,314,259,972	98.5	27,339,566,539	98.0	25,306,567	0.1
	有形固定資産	23,813,971,206	85.6	23,595,113,545	85.1	23,726,612,808	85.1	131,499,263	0.6
	土地	100,370,107	0.4	100,370,107	0.4	100,370,107	0.4	0	0.0
	建物	27,662,645	0.1	26,359,121	0.1	25,054,687	0.1	△ 1,304,434	△ 4.9
	構築物	23,301,718,102	83.7	22,643,535,882	81.6	22,077,642,962	79.1	△ 565,892,920	△ 2.5
	機械及び装置	229,721,885	0.8	205,568,704	0.7	255,995,345	0.9	50,426,641	24.5
	車両及び運搬具	20,212	0.0	20,212	0.0	20,212	0.0	0	0.0
	工具器具及び備品	18,336,105	0.1	13,557,841	0.0	8,602,577	0.0	△ 4,955,264	△ 36.5
	建設仮勘定	136,142,150	0.5	605,701,678	2.2	1,258,926,918	4.5	653,225,240	107.8
	無形固定資産	3,771,522,417	13.6	3,674,819,743	13.3	3,566,212,913	12.8	△ 108,606,830	△ 3.0
	流域下水道施設利用権	3,771,462,923	13.6	3,674,819,566	13.3	3,566,212,913	12.8	△ 108,606,653	△ 3.0
	ソフトウェア	59,494	0.0	177	0.0	0	0.0	△ 177	皆減
	投資その他の資産	42,907,032	0.2	44,326,684	0.2	46,740,818	0.2	2,414,134	5.4
	基金	42,907,032	0.2	44,326,684	0.2	46,740,818	0.2	2,414,134	5.4
	破産更生債権等	1,871,056	0.0	1,747,468	0.0	1,380,536	0.0	△ 366,932	△ 21.0
	破産更生債権等貸倒引当金	△ 1,871,056	△ 0.0	△ 1,747,468	△ 0.0	△ 1,380,536	△ 0.0	366,932	21.0
	流動資産	204,213,295	0.7	420,174,327	1.5	554,299,849	2.0	134,125,522	31.9
	現金預金	20,280,139	0.1	141,242,086	0.5	288,771,820	1.0	147,529,734	104.5
	未収金	130,717,663	0.5	167,183,398	0.6	196,995,826	0.7	29,812,428	17.8
	未収金貸倒引当金	△ 1,017,534	△ 0.0	△ 1,078,630	△ 0.0	△ 667,510	△ 0.0	411,120	38.1
	前払金	54,190,000	0.2	112,810,000	0.4	69,170,000	0.2	△ 43,640,000	△ 38.7
	前払費用	43,027	0.0	17,473	0.0	29,713	0.0	12,240	70.1
	その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
資産合計		27,832,613,950	100.0	27,734,434,299	100.0	27,893,866,388	100.0	159,432,089	0.6

貸 方									
科 目		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
負債の部	固定負債	8,445,281,569	30.3	8,504,327,526	30.7	8,751,574,525	31.4	247,246,999	2.9
	企業債	8,445,281,569	30.3	8,504,327,526	30.7	8,751,574,525	31.4	247,246,999	2.9
	流動負債	970,177,522	3.5	1,037,446,883	3.7	1,115,842,591	4.0	78,395,708	7.6
	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
	企業債	865,799,902	3.1	862,435,671	3.1	852,653,000	3.1	△ 9,782,671	△ 1.1
	未払金	97,628,387	0.4	170,843,112	0.6	259,010,591	0.9	88,167,479	51.6
	引当金	6,749,000	0.0	4,168,000	0.0	4,179,000	0.0	11,000	0.3
	その他流動負債	233	0.0	100	0.0	0	0.0	△ 100	皆減
	繰延収益	15,653,374,829	56.2	15,252,929,523	55.0	14,935,086,244	53.5	△ 317,843,279	△ 2.1
	長期前受金	17,362,700,738	62.4	17,526,210,811	63.2	17,770,636,112	63.7	244,425,301	1.4
	長期前受金収益化累計額	△ 1,709,325,909	△ 6.1	△ 2,273,281,288	△ 8.2	△ 2,835,549,868	△ 10.2	△ 562,268,580	△ 24.7
	負債額合計	25,068,833,920	90.1	24,794,703,932	89.4	24,802,503,360	88.9	7,799,428	0.0
資本の部	資本金	2,676,662,885	9.6	2,830,525,636	10.2	2,987,128,926	10.7	156,603,290	5.5
	固有資本金	2,257,273,303	8.1	2,257,273,303	8.1	2,257,273,303	8.1	0	0.0
	出資金	419,389,582	1.5	573,252,333	2.1	729,855,623	2.6	156,603,290	27.3
	剰余金	87,117,145	0.3	109,204,731	0.4	104,234,102	0.4	△ 4,970,629	△ 4.6
	資本剰余金	100,370,107	0.4	100,370,107	0.4	100,370,107	0.4	0	0.0
	受贈財産評価額	34,427,044	0.1	34,427,044	0.1	34,427,044	0.1	0	0.0
	他会計補助金	65,943,063	0.2	65,943,063	0.2	65,943,063	0.2	0	0.0
	利益剰余金	△ 13,252,962	△ 0.0	8,834,624	0.0	3,863,995	0.0	△ 4,970,629	△ 56.3
	当年度未処分利益剰余金	△ 13,252,962	△ 0.0	8,834,624	0.0	3,863,995	0.0	△ 4,970,629	△ 56.3
資本合計	2,763,780,030	9.9	2,939,730,367	10.6	3,091,363,028	11.1	151,632,661	5.2	
負債・資本合計	27,832,613,950	100.0	27,734,434,299	100.0	27,893,866,388	100.0	159,432,089	0.6	

経営分析表

別表（6）下水道

（単位：円・％・回）

分 析 項 目		算 式	令和5年度（計算式）	令和5年度	令和4年度	対前年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{27,339,566,539}{27,893,866,388} \times 100$	98.01	98.49	△ 0.48
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{554,299,849}{27,893,866,388} \times 100$	1.99	1.51	0.48
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{8,751,574,525}{27,893,866,388} \times 100$	31.37	30.66	0.71
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,115,842,591}{27,893,866,388} \times 100$	4.00	3.74	0.26
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{18,026,449,272}{27,893,866,388} \times 100$	64.63	65.60	△ 0.97
	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{554,299,849}{27,339,566,539} \times 100$	2.03	1.54	0.49
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{554,299,849}{1,115,842,591} \times 100$	49.68	40.50	9.18
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{288,771,820}{1,115,842,591} \times 100$	25.88	13.61	12.27
	9 企業債償還額対減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{862,435,672}{982,942,744} \times 100$	87.74	88.34	△ 0.60
	10 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{27,339,566,539}{26,778,023,797} \times 100$	102.10	102.31	△ 0.21
回 転 率	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{628,195,108}{18,109,554,581}$	0.03	0.03	0.00
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{628,195,108}{27,326,913,256}$	0.02	0.02	0.00
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{628,195,108}{487,237,088}$	1.29	2.05	△ 0.76
	14 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費高}}{\text{平均貯蔵品}}$	$\frac{-}{-}$	-	-	-
	15 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{628,195,108}{182,089,612}$	3.45	4.30	△ 0.85
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{982,942,744}{26,916,471,440} \times 100$	3.65	3.56	0.09
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,640,644,495}{1,645,615,124} \times 100$	99.70	101.34	△ 1.64
	18 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,640,644,495}{1,645,547,124} \times 100$	99.70	101.34	△ 1.64
損 益 に 関 する 各 種 比 率	19 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{628,195,108}{1,495,797,133} \times 100$	42.00	42.63	△ 0.63
	20 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{35,332,134}{628,195,108} \times 100$	5.62	6.59	△ 0.97
	21 人件費対総収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{35,332,134}{1,640,644,495} \times 100$	2.15	2.53	△ 0.38
	22 減価償却費対営業収益比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{982,942,744}{628,195,108} \times 100$	156.47	153.22	3.25
	23 支払利息対営業収益比率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{128,309,131}{628,195,108} \times 100$	20.43	21.03	△ 0.60
	24 材料費対営業収益比率	$\frac{\text{材料費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{0}{628,195,108} \times 100$	0.00	0.01	△ 0.01
	25 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{△ 867,602,025}{26,588,198,652} \times 100$	△ 3.26	△ 3.18	△ 0.08
	26 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{628,195,108}{26,588,198,652}$	0.02	0.02	0.00
	27 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{△ 867,602,025}{628,195,108} \times 100$	△ 138.11	△ 134.56	△ 3.55

説 明	
1 固定資産構成比率	固定資産構成比率+ 流動資産構成比率=100となる。 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。 流動資産の構成比率が大であれば、流動性は良好で経営の安定性は高い。 下水道事業は設備型産業であることから、固定資産構成比率が大になる傾向。
2 流動資産構成比率	
3 固定負債構成比率	固定負債構成比率+流動負債構成比率+自己資本構成比率=100となる。 自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は高い。
4 流動負債構成比率	
5 自己資本構成比率	
6 流動資産と固定資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	
7 1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない短期負債と比較するもので、理想比率は、200%以上である。	
8 現金預金と、短期負債と比較するもので、20%以上が理想。	
9 企業債の償還額がその主要財源である減価償却費の範囲内に納まっているか、いわゆる償還能力を判断する指標。	
10 固定長期適合率と呼ばれるもので、100%以内が目途で、100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。※平成26年度から	
11 自己資本の働きを判断、大きいほど資本が効率的に使われていることになる。自己資本が少なればこの数値は高くなるので、自己資本構成比率、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。	
12 設備資本に投下された資本、いわゆる設備利用の適否を判断、大きい程資本が効率的に使われていることになる。低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。	
13 流動資産の利用度合い。過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。	
14 貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、貯蔵品管理の巧拙を判断できる。大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくて済むので、大であるほど良好である。	
15 未収金に固定する金額の適否を判断、大であるほど良好である。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。	
16 減価償却政策を見るもので、固定資産に投下された資本の回収状況を判断、下水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、この比率は低くなるものと考えられる。	
17 収益と費用の関連を示すもので、大であれば良好である。	
18 毎年ある収益（営業収益+営業外収益）と費用（営業費用+営業外費用）の関連を示すもので、大であれば良好である。	
19 受託工事分を除いた営業収益と営業費用の関連を示すもので、大であれば良好である。	
20 人件費の営業収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。	
21 人件費の総収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。	
22 減価償却の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
23 支払利息の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
24 材料費の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
25 経営資本と営業利益の比率であり、収益性を示すもので、大であれば良好である。	
26 経営活動に使用している資産から効率よく売り上げているかを示すもので、大であれば良好である。	
27 営業収益のうちどの程度の割合が利益であるのかを示すもので、大であれば良好である。	

橋本市病院事業会計

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度橋本市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年8月5日まで

3 審査の方法

決算審査(対象期間は令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)にあたっては、審査に付された決算書類が地方公営企業法及び関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等の審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、病院事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

審査の概要については、以下のとおりである。

(1) 予算の執行状況について(税込)

① 収益的収入及び支出(予算第3条)

令和5年度の病院事業における収益的収入及び支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

収 益 的 収 入				収 益 的 支 出				
科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科 目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
医 業 収 益	6,328,907,000	6,174,935,934	△ 153,971,066	医 業 費 用	8,308,088,000	7,839,607,623	0	468,480,377
医業外 収 益	825,861,000	838,539,912	12,678,912	医業外 費 用	287,168,000	253,648,371	0	33,519,629
訪問看 護収益	68,007,000	69,231,280	1,224,280	訪問看 護費用	75,643,000	66,355,531	0	9,287,469
特 別 利 益	191,096,000	188,289,860	△ 2,806,140	特 別 損 失	9,050,000	5,906,188	0	3,143,812
				予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
計	7,413,871,000	7,270,996,986	△ 142,874,014	計	8,680,949,000	8,165,517,713	0	515,431,287

収入の決算額は7,270,997千円で、予算額に対し142,874千円の減収となっており、収入率は98.1%である。

支出の決算額は8,165,518千円で、予算額に対し不用額が515,431千円で、執行率は94.1%である。

② 資本的収入及び支出（予算第4条）

令和5年度の病院事業における資本的収入及び支出状況は、次のとおりである。

（単位：円）

資 本 的 収 入				資 本 的 支 出				
科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科 目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
他会計 負担金	320,964,000	320,964,000	0	建 設 改良費	449,725,000	430,942,579	3,080,000	15,702,421
企業債	448,400,000	392,700,000	△ 55,700,000	投 資	11,587,000	5,582,000	0	6,005,000
投 資	1,558,000	1,354,791	△ 203,209	企業債 償還金	708,253,000	708,252,180	0	820
補助金	12,815,000	12,815,000	0					
固定資産 売却代金	1,000	2	△ 998					
計	783,738,000	727,833,793	△ 55,904,207	計	1,169,565,000	1,144,776,759	3,080,000	21,708,241

収入の決算額は、予算額に対し55,904千円の減収となっており、収入率は92.9%である。

支出の決算額は、予算額に対し翌年度繰越額が3,080千円、不用額が21,708千円で、執行率は97.9%である。

資本的収支状況は、資本的収入の決算額727,834千円に対して資本的支出の決算額は1,144,777千円で、差引不足額は416,943千円である。

この不足額は、過年度分損益勘定留保資金416,943千円で補てんしている。

③ その他の予算

その他の予算についての執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に処理されている。

◎ 債務負担行為（予算5条関係）

【執行状況表】

（単位：円）

事項	期間	限度額	契約額	R5年度末 支出済額	R6年度以降 支出予定額
内視鏡システム賃借料	H30～R5	33,333,000	33,165,000	29,739,738	0
原価計算システムリース料	H30～R5	10,835,000	10,834,560	10,834,560	0
給食業務委託	H30～R5	691,533,000	303,600,000+実費	597,838,393	0
白衣賃借料	R1～R5	39,319,000	単価契約	35,030,512	0
カーテン賃借料	R1～R6	6,468,000	6,468,000	5,174,400	1,293,600
建物総合管理業務委託	R1～R6	944,350,000	928,934,329	744,927,649	184,006,680
検体検査業務委託	R1～R6	898,922,000	単価契約	565,794,434	332,787,000
現金回収業務委託	R4～R6	3,327,000	3,326,400	2,217,600	1,108,800

事項	期間	限度額	契約額	R5年度末 支出済額	R6年度以降 支出予定額
現金入金機賃借料	R4～R6	1,188,000	1,188,000	792,000	396,000
集配金業務手数料	R4～R6	119,000	118,800	79,200	39,600
電子カルテサーバー保守	R4～R10	71,680,000	32,340,000	9,625,000	22,715,000
医事関係業務委託	R4～R8	540,672,000	525,360,000	131,340,000	394,020,000
物流管理業務委託	R4～R8	95,040,000	95,040,000	23,760,000	71,280,000
建物総管理業務委託	R5～R6	16,060,000	12,848,000	6,423,984	6,423,984
院内滅菌業務委託	R5～R9	181,907,000	181,115,000	34,859,000	146,256,000

◎ 企業債（予算6条関係）

起債の限度額	448,400,000 円
決算額	392,700,000 円

【企業債残高状況表】

(単位:円)

年度	前年度残高	年度中		年度末残高
		増加高(借入)	減少高(償還)	
令和3年度	7,053,044,462	687,500,000	596,796,039	7,143,748,423
令和4年度	7,143,748,423	528,200,000	575,508,715	7,096,439,708
令和5年度	7,096,439,708	392,700,000	708,252,180	6,780,887,528

参考：平成16年度末残高 13,952,051,769円（新築移転当時）

◎ 一時借入金（予算7条関係）

限度額	2,000,000,000 円
決算額	0 円

◎ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算9条関係）

職員給与費	予算現額	4,544,764,000 円
	決算額	4,397,695,717 円
交際費	予算現額	3,030,000 円
	決算額	669,649 円

◎ 他会計からの補助金（予算10条関係）

予算現額	150,732,000 円
決算額	150,731,354 円

◎ たな卸資産の購入限度額（予算11条関係）

購入限度額	728,476,000 円
決算額	694,402,381 円

(2) 貸借対照表について

① 資産について

令和5年度の資産合計は9,651,995千円で、前年度に比べ887,715千円(8.4%)減少している。

固定資産は6,855,184千円で、前年度より106,649千円(1.5%)減少している。そのうち有形固定資産は、建物付属設備の増はあったものの、建物の減価償却による減、器械及び備品の減により、前年度より75,787千円(1.1%)減少している。また、投資勘定は、長期前払消費税の減少等により、前年度より30,862千円(32.9%)減少している。

流動資産は2,796,811千円で、前年度より781,066千円(21.8%)減少している。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症に係る補助金等の減少によるもので、現金及び預金が前年度より113,977千円(6.1%)減少、未収金も679,868千円(40.7%)減少している。

② 負債について

令和5年度の負債合計は8,580,489千円で、前年度に比べ10,235千円(0.1%)増加している。

固定負債は6,791,991千円で、前年度より290,139千円(4.1%)減少している。そのうち企業債は前年度より425,108千円(6.7%)減少、退職給付引当金で134,969千円(19.4%)増加している。

流動負債は1,675,201千円で、前年度より304,420千円(22.2%)増加している。そのうち固定負債から区分された企業債は前年度より109,555千円(15.5%)増加、未払金も193,041千円(59.8%)増加している。

繰延収益は113,297千円で、前年度より4,046千円(3.4%)減少している。長期前受金は333,779千円(17.6%)増加の2,229,833千円を計上、長期前受金収益化累計額は337,825千円(19.0%)増加の2,116,537千円を計上している。

③ 資本について

令和5年度の資本合計は1,071,506千円で、前年度に比べ897,949千円(45.6%)減少している。

資本金総額は3,077,517千円で、前年度から増減なしである。

剰余金総額は△2,006,011千円で、これは前年度より当年度赤字相当額897,949千円のマイナス幅が拡大したためである。

* 別表(6) 比較貸借対照表 P56～P57 参照

(3) キャッシュ・フロー計算書について

(単位：円)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較
	金 額 (A)	金 額 (B)	増減額 (A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 897,949,322	390,882,621	△ 1,288,831,943
減価償却費	453,916,892	403,994,019	49,922,873
長期前払消費税償却額	31,227,106	32,768,736	△ 1,541,630
貸倒引当金の増減額(△は減少)	193,533	△ 499,832	693,365
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,695,533	59,851,611	△ 50,156,078
退職給付引当金の増減額(△は減少)	134,968,677	119,113,845	15,854,832
長期前受金戻入額(△)	△ 133,320,886	△ 132,849,446	△ 471,440
受取利息及び受取配当金(△)	△ 20,246	△ 18,741	△ 1,505
支払利息	107,021,981	115,023,599	△ 8,001,618
固定資産除却損	13,144,237	18,036,600	△ 4,892,363
固定資産売却損	0	0	0
固定資産売却益(△)	△ 19,998	0	△ 19,998
未収金の増減額(△は増加)	679,868,032	△ 287,083,692	966,951,724
未払金の増減額(△は減少)	193,040,864	48,966,531	144,074,333
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 12,947,965	△ 517,455	△ 12,430,510
前払金の増減額(△は増加)	△ 25,000	0	△ 25,000
資本費繰入収益	△ 109,387,000	△ 47,205,000	△ 62,182,000
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 7,370,724	△ 11,420,354	4,049,630
その他の増減	△ 200,642,672	△ 196,284,381	△ 4,358,291
小計	261,393,042	512,758,661	△ 251,365,619
利息及び配当金の受取額	20,246	18,741	1,505
利息の支払額(△)	△ 107,021,981	△ 115,023,599	8,001,618
業務活動によるキャッシュ・フロー 小 計	154,391,307	397,753,803	△ 243,362,496
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出(△)	△ 391,273,944	△ 487,440,000	96,166,056
有形固定資産の売却による収入	20,000	0	20,000
無形固定資産の取得による支出(△)	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	12,815,000	3,663,000	9,152,000
敷金の回収による収入	246,000	100,000	146,000
敷金の支払による支出(△)	0	0	0
看護師奨学金の回収による収入	323,091	3,750,000	△ 3,426,909
看護師奨学金の支払による支出(△)	△ 5,200,000	△ 4,400,000	△ 800,000
専門認定看護師修学資金の回収による収入	785,700	0	785,700
専門認定看護師修学資金の支払による支出(△)	△ 382,000	△ 1,635,700	1,253,700
預託金の支払による支出(△)	0	0	0
一般会計および他の特別会計からの繰入金による収入	320,964,000	314,485,000	6,479,000
資本費繰入収益	109,387,000	47,205,000	62,182,000
投資活動によるキャッシュ・フロー 小 計	47,684,847	△ 124,272,700	171,957,547
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	392,700,000	528,200,000	△ 135,500,000
建設改良企業債の償還による支出(△)	△ 708,252,180	△ 570,541,697	△ 137,710,483
長期借入金の返済による支出(△)	0	△ 4,967,018	4,967,018
ファイナンス・リース債務の返済による支出(△)	△ 501,149	△ 1,998,393	1,497,244
他会計からの出資による収入	0	0	0
一時借入による収入	0	0	0
一時借入の返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー 小 計	△ 316,053,329	△ 49,307,108	△ 266,746,221
資金増減額 合 計	△ 113,977,175	224,173,995	△ 338,151,170
資金期首残高	1,875,552,840	1,651,378,845	224,173,995
資金期末残高	1,761,575,665	1,875,552,840	△ 113,977,175

・業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院本来の業務活動の実施による資金の状態を表すもので、前年度に比べ243,362千円減少し、154,391千円のプラスとなった。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、マンモグラフィ撮影装置等の設備投資や受水槽増設工事等の更新工事で391,274千円の資金を要したが、一般会計等からの繰入金収入や資本費繰入収益により、前年度に比べ171,958千円増加し、47,685千円のプラスとなった。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入や返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、企業債の収入は392,700千円、償還に708,252千円資金を要したため、316,053千円のマイナスとなった。

以上の結果、全体として113,977千円の資金減少となり、資金期末残高は1,761,576千円となっている。

(4) その他の事項について

① 繰入金について

病院事業改善のため、一般会計・国民健康保険特別会計から繰り入れた平成30年度以降の状況を示す表は、次のとおりである。

損益勘定における繰入金額は530,581千円(一般会計分、国保特別会計分)で、企業債償還元金(医療機器分)・利子に要する経費、救急医療の確保に要する経費、基礎年金拠出金公的負担経費などに充当されている。また、資本勘定における繰入金額は320,964千円で、企業債償還元金に要する経費(建物分)に充当されている。

なお、一般会計からは848,990千円、国保特会からは2,555千円繰り入れられ、合計851,545千円で、前年度に比べ58,911千円増加している。

一般・国保特別会計からの繰入状況(平成30年度以降)

(単位:千円)

年度	区分	損益勘定	資本勘定		合 計
		負担金・補助金	出資金	負担金・補助金	
令和5年度		530,581	0	320,964	851,545
令和4年度		478,149	0	314,485	792,634
令和3年度		478,588	0	311,461	790,049
令和2年度		540,710	0	300,711	841,421
令和元年度		486,679	0	293,134	779,813
平成30年度		482,824	0	277,865	760,689

② 未収金について

令和5年度末の病院事業の未収金の内容は、次のとおりである。

未 収 金 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較			
	件数	金 額	件数	金 額	増減 件数	増減額	増減率	
							件数	金額
医業未収金	18,112	945,570,270	18,430	1,100,759,189	△ 318	△ 155,188,919	△ 1.7	△ 14.1
入院未収金	501	33,342,209	386	27,133,534	115	6,208,675	29.8	22.9
現年度	323	22,304,722	215	16,522,617	108	5,782,105	50.2	35.0
過年度	178	11,037,487	171	10,610,917	7	426,570	4.1	4.0
外来未収金	1,155	6,187,379	1,449	7,623,102	△ 294	△ 1,435,723	△ 20.3	△ 18.8
現年度	643	2,351,481	896	3,640,105	△ 253	△ 1,288,624	△ 28.2	△ 35.4
過年度	512	3,835,898	553	3,982,997	△ 41	△ 147,099	△ 7.4	△ 3.7
室料差額等未収金	172	5,058,794	223	3,431,285	△ 51	1,627,509	△ 22.9	47.4
現年度	137	3,993,450	179	2,293,950	△ 42	1,699,500	△ 23.5	74.1
過年度	35	1,065,344	44	1,137,335	△ 9	△ 71,991	△ 20.5	△ 6.3
集団検診等未収金	1,155	8,228,675	925	8,337,564	230	△ 108,889	24.9	△ 1.3
診療報酬請求未収金	15,048	877,091,051	15,385	1,040,549,032	△ 337	△ 163,457,981	△ 2.2	△ 15.7
その他医業未収金	81	15,662,162	62	13,684,672	19	1,977,490	30.6	14.5
医業外未収金	301	11,617,686	269	542,000,728	32	△ 530,383,042	11.9	△ 97.9
現年度	190	11,173,827	169	541,491,189	21	△ 530,317,362	12.4	△ 97.9
過年度	111	443,859	100	509,539	11	△ 65,680	11.0	△ 12.9
その他未収金	1	9,845,000	1	1,760,000	0	8,085,000	0.0	459.4
クレジット未収金	1,262	14,614,972	1,212	16,213,024	50	△ 1,598,052	4.1	△ 9.9
訪問看護未収金	11	10,358,434	11	11,141,453	0	△ 783,019	0.0	△ 7.0
現年度	11	10,358,434	11	11,141,453	0	△ 783,019	0.0	△ 7.0
過年度	0	0	0	0	0	0	-	-
計	19,687	992,006,362	19,923	1,671,874,394	△ 236	△ 679,868,032	△ 1.2	△ 40.7

未収金については、前年度に比べて679,868千円(40.7%)の減となっている。これは主に現年度医業外未収金(コロナ補助金未収金等)の減によるものである。

なお、貸倒引当金として1,003千円を計上している。

また、不納欠損処理額は968千円(45件)である。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

橋本市病院事業の令和3年度から令和5年度までの経営成績の推移は、別表(5)のとおりである。

医業収益では、前年度に比べ、入院収益は446,588千円(9.6%)の減収、外来収益は12,511千円(0.8%)の減収、その他医業収益は10,906千円(6.7%)の増収となったが、全体で448,079千円(6.8%)の減収となった。医業外収益についても、新型コロナウイルス関係補助金減等により807,417千円(49.2%)の減収となり、特別利益についても61,368千円(24.6%)の減収となった。一方、訪問看護収益については、1,002千円(1.5%)の増収となった。これらの結果、病院事業収益全体で1,315,863千円(15.4%)の減収となった。

医業費用では、前年度に比べ、職員数の増加等により給与費が41,139千円(1.0%)の増、入院患者数の減少等により材料費が86,154千円(6.2%)の減、経費が72,743千円(5.1%)の増、減価償却費が49,873千円(12.4%)の増となり、全体で75,648千円(1.0%)の増加となった。医業外費用については17,646千円(3.8%)の減。特別損失についても85,611千円(93.6%)の減となった。一方、訪問看護費用は578千円(0.9%)の増となった。これらの結果、病院事業費用全体で27,031千円(0.3%)の減少となった。

当年度決算は、総収益7,246,557千円に対し、総費用は8,144,507千円となり、差引897,949千円の純損失となった。

なお、令和4年度における全国680事業所のうち179事業所が純損失となっている。(地方財務2024年3月号より抜粋)

橋本市病院事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次のようになる。

比率名	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経営資本医業利益率(%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 5.14	△ 9.01	△ 15.28
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.65	0.63	0.64
医業収益医業利益率(%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 7.90	△ 14.26	△ 23.80

*経営資本とは、資産合計から建設仮勘定、投資等の経営外資本を除いた額である。

*別表(7) 経営分析表 参照 P58~P59

病院事業の経営性を総合的に表示する経営資本医業利益率は△15.28%で、前年度に比べ6.27ポイント悪化している。

経営資本回転率は0.64回で、前年度に比べ0.01回僅かに改善している。

医業収益医業利益率は△23.80%で、前年度に比べ9.54ポイント悪化している。

収益分析

(単位：％)

区 分	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	類似団体平均値 (4年度)
総収支 比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.60	104.78	88.97	104.35
経常収支 比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	114.27	102.88	86.73	104.87
医業収支 比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	92.68	87.52	80.77	91.68
修正医業 収支比率	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益} + \text{他会計負担金を除くその他医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	91.15	86.17	79.43	83.24

*類似団体平均値：総務省 R4年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6. 300床以上400床未満一般病院参考

*別表(7) 経営分析表 参照 P58～P59

総収支比率は入院収益の減少、新型コロナウイルス感染症関係の補助金減少等により、前年度に比べ15.81ポイント減の88.97%、経常収支比率も16.15ポイント減の86.73%となり、健全経営の水準とされる100%を下回っている。また、医業収支比率も6.75ポイント減の80.77%、修正医業収支比率も6.74ポイント減の79.43%となり、医業活動から生じる医業費用を医業収益で賄えている状況とされる100%を下回っている。

① 病院の利用状況について

ア 利用患者数の状況

(単位：人・％)

区 分		令和3年度	令和4年度		令和5年度		類似団体 平均値 (4年度)
		人数	人数	前年度比	人数	前年度比	
年延べ患者数	入院	86,247	80,471	93.3	75,368	93.7	80,525
	外来	129,862	123,567	95.2	129,439	104.8	139,001
	計	216,109	204,038	94.4	204,807	100.4	219,526
1日平均患者数	入院	236.3	220.5	93.3	205.9	93.4	224.5
	外来	536.6	508.5	94.8	532.7	104.8	575.9

*類似団体平均値：総務省 R4年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6. 300床以上400床未満一般病院参考

*別表(1) 事業概要推移表 参照 P50

令和5年度の入院患者の状況は、前年度より5,103人減少し75,368人(前年度比93.7%)に、外来患者数は前年度より5,872人増加し129,439人(前年度比104.8%)となった。

入院患者数については、新型コロナウイルス感染症に対する入院受入がなくなったことが大きく、さらに病棟50床閉鎖による稼働率の低下の影響があり、1日平均入院患者数は205.9人(前年度比93.4%)と減少した。

外来患者数については、小児科患者の増加の影響もあり、1日平均外来患者数は532.7人(前年度比104.8%)と増加した。

なお、診療科別患者利用状況は次表のとおりである。入院では前年度に比べ消化器内科、乳腺呼吸器外科等で増加、外科や呼吸器内科等で減少となった。外来では、小児科、放射線科で増加となっている。

診療科別患者利用状況【入院】

(単位：人・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
	年間患者数(A)	1日平均	年間患者数(B)	1日平均		
内 科	15,448	42.2	16,922	46.4	△ 1,474	△ 8.7
消化器内科	4,526	12.4	3,886	10.6	640	16.5
代謝内科	690	1.9	595	1.6	95	16.0
呼吸器内科	7,572	20.7	9,650	26.4	△ 2,078	△ 21.5
循環器内科	6,402	17.5	7,831	21.5	△ 1,429	△ 18.2
泌尿器科	2,802	7.7	2,757	7.6	45	1.6
外 科	4,729	12.9	6,100	16.7	△ 1,371	△ 22.5
乳腺呼吸器外科	637	1.7	0	0.0	637	皆増
整形外科	15,388	42.0	15,645	42.9	△ 257	△ 1.6
脳 外 科	6,645	18.2	6,411	17.6	234	3.6
小 児 科	1,123	3.1	897	2.5	226	25.2
皮 膚 科	162	0.4	452	1.2	△ 290	△ 64.2
眼 科	968	2.6	995	2.7	△ 27	△ 2.7
歯科口腔外科	1,130	3.1	1,202	3.3	△ 72	△ 6.0
放 射 線 科	49	0.1	0	0.0	49	皆増
産 婦 人 科	7,072	19.3	7,094	19.4	△ 22	△ 0.3
救 急 科	25	0.1	34	0.1	△ 9	△ 26.5
合 計	75,368	205.9	80,471	220.5	△ 5,103	△ 6.3

※診療日数は、令和5年度が366日、令和4年度が365日である。

診療科別患者利用状況【外来】

(単位：人・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
	年間患者数(A)	1日平均	年間患者数(B)	1日平均		
内 科	7,063	29.1	6,508	26.8	555	8.5
消化器内科	5,558	22.9	5,459	22.5	99	1.8
代謝内科	6,778	27.9	7,157	29.5	△ 379	△ 5.3
呼吸器内科	5,667	23.3	6,169	25.4	△ 502	△ 8.1
循環器内科	11,419	47.0	11,486	47.3	△ 67	△ 0.6
泌尿器科	13,716	56.4	13,320	54.8	396	3.0
外 科	5,923	24.4	6,305	25.9	△ 382	△ 6.1
心臓血管外科	583	2.4	602	2.5	△ 19	△ 3.2
乳腺呼吸器外科	1,496	6.2	1,247	5.1	249	20.0
整形外科	14,464	59.5	14,817	61.0	△ 353	△ 2.4
脳 外 科	8,793	36.2	8,907	36.7	△ 114	△ 1.3
小 児 科	9,678	39.8	6,416	26.4	3,262	50.8
皮 膚 科	5,234	21.5	4,808	19.8	426	8.9
眼 科	9,101	37.5	9,179	37.8	△ 78	△ 0.8
歯科口腔外科	5,242	21.6	4,639	19.1	603	13.0
放 射 線 科	2,730	11.2	1,631	6.7	1,099	67.4
産 婦 人 科	8,444	34.7	7,960	32.8	484	6.1
救 急 科	1,760	7.2	1,430	5.9	330	23.1
耳鼻いんこう科	4,183	17.2	3,923	16.1	260	6.6
麻 酔 科	448	1.8	534	2.2	△ 86	△ 16.1
リウマチ・膠原病科	1,159	4.8	1,070	4.4	89	8.3
合 計	129,439	532.7	123,567	508.5	5,872	4.8

※年間患者数には人間ドック・健康診断等の受検者(令和5年度延べ人数5,408人)は含まない。

※診療日数は、令和5年度が243日、令和4年度が243日である。

イ 病床利用率の状況

(単位：％)

区 分	令和3年度	令和4年度	増減	令和5年度	増減	類似団体平均値 (4年度)
病床利用率	78.76	73.49	△ 5.27	68.64	△ 4.85	67.9

*類似団体平均値：総務省 R4年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6. 300床以上400床未満一般病院参考

*別表(1) 事業概要推移表 参照 P50

令和5年度の病床利用率は68.64%と、前年度より4.85ポイント低くなっている。
これは、7月24日から一般病棟50床を休床にしたことによる影響が大きいと考えられる。

ウ 患者1人1日当たり診療収入の状況

(単位：円・％・人)

区 分	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
	金額	金額	前年比	金額	前年比	前年 増減額	年間 患者数
入院	51,693	58,043	112.3	56,048	96.6	△ 1,995	75,368
外来	12,910	13,492	104.5	12,784	94.8	△ 708	129,439

*別表(1) 事業概要推移表 参照 P50

令和5年度の患者1人1日当たり入院診療収入は前年度より1,995円減少し、
56,048円(前年度比96.6%)、外来診療収入も708円減少し、12,784円(前年度比
94.8%)となっている。

エ 利益増減分析の状況

病院全体の入院収益と外来収益を患者1人1日当たりの診療収入の要素で利益増減分析をすると、次のようになる。

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
入院 収益	患者数要素	△103,230	△335,258	△286,012
	単 価 要 素	7,115	547,721	△160,575
	小 計	△96,115	212,463	△446,588
外来 収益	患者数要素	59,115	△84,934	75,065
	単 価 要 素	67,820	75,611	△87,576
	小 計	126,935	△9,324	△12,511
入院・外来 計		30,820	203,139	△459,099

*別表(3) 利益増減分析表 参照 P52

令和5年度の入院収益は4,224,215千円で、前年度より446,588千円(9.6%)減少した。これは、入院患者数減により286,012千円の減、1人1日当たりの単価の減による160,575千円の減少が影響している。一方で、外来収益は1,654,698千円で、前年度より12,511千円(0.8%)減少している。これは、外来患者数増により75,065千円の増加があったものの、1人1日当たりの単価の減による87,576千円の減少が影響していると分析される。

オ 訪問看護ステーションの利用状況

(単位：円・人・回)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度
保険収入 (円)	医療保険	36,414,821	31,126,061	30,697,934	△ 428,127
	介護保険	28,796,202	29,174,463	29,843,682	669,219
利用者数 (人・延べ)	医療保険	375	314	317	3
	介護保険	738	768	765	△ 3
	ケアプラン 作成	397	410	407	△ 3
訪問回数 (回・延べ)	医療保険	3,774	3,035	3,036	1
	介護保険	3,832	3,811	3,872	61

令和2年度に橋本市民病院との統合以降、特に介護保険収入については順調に収入を伸ばしており、前年度に比べ669千円増加となった。

一方、医療保険収入については年度間によるばらつきが激しく、前年度に比べ428千円の減少となった。

② 人件費と労働生産性について

ア 職員1人1日当たり患者数・診療収入

(単位：人・円)

区 分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度
医 師 数			56	57	61	4
看 護 師 数			168	177	177	0
職員1人1日 当たり患者数	医 師	入院	4.2	3.9	3.4	△ 0.5
		外来	9.6	8.9	8.7	△ 0.2
	看 護 師	入院	1.4	1.2	1.2	0.0
		外来	3.2	2.9	3.0	0.1
職員1人1日 当たり診療収入	医 師		341,829	344,871	300,837	△ 44,034
	看 護 師		113,943	111,060	103,678	△ 7,382

*別表(1) 事業概要推移表 参照 P50

令和5年度は、医師4名の増加、看護師は増減なしであった。

職員1人1日当たりの患者数は、医師では、入院患者数で0.5人減少の3.4人、外来患者数で0.2人減少の8.7人となっている。看護師では、入院患者数増減なしの1.2人、外来患者数で0.1人増加の3.0人となっている。

また、職員1人1日当たり診療収入は、医師では44,034円減少の300,837円、看護師では7,382円減少の103,678円となっている。

イ 職員1人当たりの平均給与・平均年齢・経験年数

(単位：円・歳・年)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	類似団体平均値 (4年度)
全 職 員	平均基本給(円/月)	354,900	360,821	370,633	331,835
	平均手当(円/月)	309,017	304,738	299,769	265,315
	平均年齢(歳)	42.1	42.8	43.2	42.0
	平均経験年数(年)	14.1	14.4	14.9	14.0

* 平均基本給・平均手当は病院正職員のみの数値

* 平均年齢・平均経験年数は正職員・会計年度任用職員の数値

* 類似団体平均値：総務省 R4年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6. 300床以上400床未満一般病院参考

平均基本給(地域手当、扶養手当を含む)、平均手当(児童手当を除く)ともに類似団体平均値を上回っている。

病院事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率との関係をみると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	類似団体平均値 (4年度)
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,915	8,189	8,140	7,541
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	12,886	13,259	12,164	14,053
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	61.4	61.8	66.9	53.7

* 損益勘定職員は、正職員・会計年度任用職員数(訪問看護分を除く)

* 職員給与費に退職給付費は含まない。(訪問看護分を除く)

* 類似団体平均値：総務省 R4年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6. 300床以上400床未満一般病院参考

平均給与、労働分配率ともに類似団体平均値を上回っている。また、労働生産性は類似団体平均値より低くなっている。

③ 材料費について

新型コロナウイルス感染症治療薬の使用やPCR検査の減少等により、薬品費が43,993千円(6.7%)の減、診療材料費が41,287千円(5.8%)の減となり、材料費全体では86,154千円(6.2%)の減少となった。

④ 経費について

LED購入のため消耗備品費が前年度に比べ28,258千円の増、医療機器、建物等の修繕費が34,201千円の増、物流管理業務、医事関係業務、ホームページ業務委託等で委託料が27,069千円の増、その他の科目の増減を含め、経費全体では72,743千円(5.1%)の増加となった。

訪問看護に係る経費では、消耗備品費が244千円の増、手数料が138千円の増、経費全体で415千円(9.0%)の増加となった。

(2) 財政状態について

病院事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

(単位：％)

比 率 名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	類似団体平均値 (4 年度)
流 動 比 率	268.41	261.01	166.95	264.66
自 己 資 本 構 成 比 率	17.09	19.80	12.28	39.22
固定資産対長期資本比率	78.27	75.93	85.94	74.93
不 良 債 務 比 率	△ 38.94	△ 44.15	△ 31.51	△ 44.89

*類似団体平均値：総務省 R4年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6. 経営主体別 一般病院(市)参考

*別表(7) 経営分析表参照 P58～P59

令和5年度は、短期流動性を示す流動比率は166.95％(前年度比94.06ポイント減)で理想比率の200％を下回っている。自己資本構成比率は12.28％と7.52ポイント悪化した。自己資本構成比率は類似団体平均値を下回っている。

また、固定資産対長期資本比率は85.94％と、前年度より10.01ポイント悪化している。不良債務比率は、△44.15％から△31.51％へ12.64ポイント悪化している。

(3) 建設改良費について(税込)

令和5年度の建設改良費の執行額は、430,943千円(前年度対比80.0％)で、前年度より107,400千円減少している。また、予算額に対する執行率は95.8％となって、翌年度繰越額は3,080千円、不用額は15,702千円である。翌年度繰越額が生じたのは、備品関係で特殊医療機器の納期遅延によるものである。

建設改良費の主なものは、備品関係でマンモグラフィ撮影装置29,646千円、ナビゲーションシステム27,776千円等 合計49件、222,407千円を支出している。また、工事関係では受水槽増設工事99,550千円、LED化整備事業47,565千円、バッテリー搬送設備更新工事46,970千円等 合計6件、207,995千円支出している。

3 むすび

本年度の病院事業は、事業収益が7,246,557千円(前年度比15.4%減)に対し、事業費用は8,144,507千円(前年度比0.3%減)となっており、当年度純損失は897,949千円(前年度比1,288,832千円・329.7%減)となった。(令和2年度から3期連続の黒字であったが今期は上記のとおり多額の赤字となった。)

医業収益は6,155,125千円で、前年度に比べ448,079千円(6.8%)減少している。その内訳は入院収益が4,224,215千円(前年度比446,588千円・9.6%減)、外来収益は1,654,698千円(前年度比12,511千円・0.8%減)である。入院収益減少の要因は、入院患者数が75,368人と前年度より5,103人減少したこと、新型コロナウイルス感染症に対する入院受け入れがなくなったこと、また病棟の一部閉鎖による稼働率低下などがあげられる。外来収益減少の要因は、外来患者数が129,439人と前年度より5,872人増加しているものの、外来化学療法における薬剤使用の減少により収益が減少したこと、などがあげられる。その他医業収益については173,632千円と前年度より6.7%増加している。

医業費用は、7,620,160千円(前年度比1.0%増)で、内訳は、給与費4,334,149千円(前年度比1.0%増)、材料費1,301,795千円(前年度比6.2%減)、経費1,502,215千円(前年度比5.1%増)、減価償却費452,843千円(前年度比12.4%増)と増加している。給与費の増加要因は、職員数の増加や令和5年度人事院勧告での大幅なベースアップ等によるものである。材料費は、PCR検査数減少に伴う試薬の減少と新型コロナウイルス感染症治療薬使用等の減少などにより減少している。また、経費の増加要因は、LED購入による消耗備品費、医療機器・建物等修繕費の増加によるものである。この結果、医業収支は赤字の1,465,035千円(前年度比523,727千円・55.6%減)となった。

医業外収益は834,690千円で、前年度に比べ807,417千円(49.2%)減少している。主な減少要因は、新型コロナウイルス対策関連等、国(県)からの補助金が前年度より858,295千円(80.4%)減少したことなどである。

医業外費用としては、支払利息、雑損失とも減少し、452,875千円(前年度比3.8%減)を計上した。この結果、医業外収支は381,815千円(前年度比789,771千円・67.4%減)となった。

橋本市訪問看護ステーションの収支2,863千円(前年度比17.4%増)を含め、病院事業全体の経常利益は赤字の1,080,357千円(前年度比1,313,075千円・564.2%減)となった。また、特別収支は182,408千円を計上しており、その主なものは長期前受金収益化等の収入によるものである。

以上の結果、当年度純損失は897,949千円(前年度は390,883千円の黒字)となった。本年度については、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が令和5年5月8日より2類相当から5類に引き下げられたことにより、医業外収益である新型コロナウイルス関連の補助金の減少も大きく、医業利益についても入院収益の減少により赤字幅が拡大している。

財政状態について、短期支払能力を示す流動比率は、166.95%(前年度比94.06ポイント減)、不良債務比率は、△31.51%(前年度比12.64ポイント悪化)、長期健全性を示す自己資本構成比率は、12.28%(前年度比7.52ポイント減)、と各指標についても悪化傾向にある。

キャッシュ・フローは、業務活動キャッシュ・フローで154,391千円を計上し、投資活動と財務活動キャッシュ・フローこれら3つの活動区分を合算した資金の期末残高は、期首より113,977千円減少し、1,761,576千円となった。

本年度については、経営環境も大きく変わり、医業利益についても赤字幅が拡大していることなどから経営状態は依然として厳しい状況にある。

今後の課題

- ① 医療設備の充実を図る取組の一つとして、内視鏡手術支援ロボットの導入を早期になされたことは評価したい。
患者にとっては最良の治療を受けることができるほか、橋本市民病院の先進的な取組に対し、患者や医療従事者からの評価を得られることを期待する。
- ② 医業収益の増加には、病床利用率を高めることが重要である、そのためには医師、看護師の確保に努めるとともに、地域の医療機関との連携を強化し、紹介患者数を増やすことを期待する。
- ③ 橋本市民病院経営強化プランの確実な実行と経営環境の変化も考慮し、収益の確保に努め、地域の中核病院として住民の安心感・満足感の向上に努められたい。
- ④ 橋本市民病院は、地域災害拠点病院として大きな役割を担っており、計画的な設備の更新及び設置を進められたい。
- ⑤ 訪問看護ステーションについては、市民病院との連携強化により安定した訪問看護収入の確保に努められたい。
- ⑥ 病院事務局は、入院収益、外来収益等に伴う財務状況を定期的、タイムリーに関係部局に報告のうえ、その改善策、対応策を協議されたい。

橋本市病院事業会計
別表

事業概要推移表

別表(1)病院

区 分				令和3年度	令和4年度		令和5年度		
				人数・金額等	人数・金額等	増減	人数・金額等	増減	
病院	総人口（3月末現在）			人	60,742	60,005	△ 737	59,178	△ 827
	病床数			床	300	300	0	7/23まで300 7/24から250	-
	年間診療日数	入院	日	365	365	0	366	1	
		外来	日	242	243	1	243	0	
	年間患者数	入院	人	86,247	80,471	△ 5,776	75,368	△ 5,103	
		外来	人	129,862	123,567	△ 6,295	129,439	5,872	
	年延べ患者数			人	216,109	204,038	△ 12,071	204,807	769
	1日平均患者数	入院	人	236.3	220.5	△ 15.8	205.9	△ 14.6	
		外来	人	536.6	508.5	△ 28.1	532.7	24.2	
	病床利用率			%	78.76	73.49	△ 5.27	68.64	△ 4.85
	患者1人1日あたり 診療収入	入院	円	51,693	58,043	6,350	56,048	△ 1,995	
		外来	円	12,910	13,492	582	12,784	△ 708	
	職員1人1日あたり 患者数	医師	入院	人	4.2	3.9	△ 0.3	3.4	△ 0.5
			外来	人	9.6	8.9	△ 0.7	8.7	△ 0.2
		看護師	入院	人	1.4	1.2	△ 0.2	1.2	0.0
外来			人	3.2	2.9	△ 0.3	3.0	0.1	
職員1人1日あたり 診療収入	医師	円	341,829	344,871	3,042	300,837	△ 44,034		
	看護師	円	113,943	111,060	△ 2,883	103,678	△ 7,382		
病床100床あたり職員数			人	109.3	112.3	3.0	112.3	0.0	
訪問看護 ステーション	1月平均利用者数	訪問看護	人	92.8	90.2	△ 2.6	90.2	0.0	
		居宅介護支援	人	33.1	34.2	1.1	33.9	△ 0.3	
	利用者1人1月あたり 平均保険料	訪問看護	円	58,590	55,731	△ 2,859	55,953	222	
		居宅介護支援	円	11,889	11,823	△ 66	11,952	129	
	1月あたり平均訪問回数		回	633.8	570.5	△ 63.3	575.7	5.2	
	1回訪問あたり平均保険料		円	8,574	8,808	234	8,764	△ 44	
総正職員数			人	328	337	9	337	0	
	医師			人	56	57	1	61	4
	看護師			人	168	177	9	177	0
	医療技術員			人	82	81	△ 1	79	△ 2
	事務員			人	22	22	0	20	△ 2
	損益勘定職員数	病院	人	498	498	0	506	8	
訪問看護		人	12	12	0	12	0		

比較資本的収支計算書(税込)

別表(2)病院

(単位:円・%)

科 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	対前年度差引額
資 本 的 収 入		1,038,442,900	211.1	850,198,000	81.9	727,833,793	85.6	△ 122,364,207
	他 会 計 負 担 金	306,621,000	102.0	314,485,000	102.6	320,964,000	102.1	6,479,000
	企 業 債	687,500,000	505.5	528,200,000	76.8	392,700,000	74.3	△ 135,500,000
	投 資	3,820,000	168.4	3,850,000	100.8	1,354,791	35.2	△ 2,495,209
	補 助 金	40,501,900	76.5	3,663,000	9.0	12,815,000	349.8	9,152,000
	固定資産売却代金	0	-	0	-	2	皆増	2
資 本 的 支 出		1,339,973,950	161.1	1,119,886,680	83.6	1,144,776,759	102.2	24,890,079
	建 設 改 良 費	737,527,911	371.2	538,342,265	73.0	430,942,579	80.0	△ 107,399,686
	投 資	5,650,000	49.1	6,035,700	106.8	5,582,000	92.5	△ 453,700
	企 業 債 償 還 金	596,796,039	96.0	575,508,715	96.4	708,252,180	123.1	132,743,465
差 引 収 支		△ 301,531,050	88.7	△ 269,688,680	89.4	△ 416,942,966	154.6	△ 147,254,286

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額416,942,966円は、過年度分損益勘定留保資金416,942,966円で補てんした。

利益増減分析表

別表(3)病院

(単位：人・円)

区分	令和4年度決算			令和5年度決算			差引増減		
	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者の数による増減	単価による増減	合計金額
	a	b(=c/a)	c	d	e(=f/d)	f	g(=(d-a)×e)	h(=(e-b)×a)	i(=(g+h)=(f-c))
入院	80,471	58,043	4,670,802,736	75,368	56,048	4,224,215,164	△ 286,012,233	△ 160,575,339	△ 446,587,572
外来	123,567	13,492	1,667,209,220	129,439	12,784	1,654,698,157	75,065,379	△ 87,576,442	△ 12,511,063

区分	令和3年度決算			令和4年度決算			差引増減		
	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者の数による増減	単価による増減	合計金額
	a	b(=c/a)	c	d	e(=f/d)	f	g(=(d-a)×e)	h(=(e-b)×a)	i(=(g+h)=(f-c))
入院	86,247	51,693	4,458,340,142	80,471	58,043	4,670,802,736	△ 335,258,125	547,720,719	212,462,594
外来	129,862	12,910	1,676,532,768	123,567	13,492	1,667,209,220	△ 84,934,344	75,610,796	△ 9,323,548

区分	令和2年度決算			令和3年度決算			差引増減		
	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者の数による増減	単価による増減	合計金額
	a	b(=c/a)	c	d	e(=f/d)	f	g(=(d-a)×e)	h(=(e-b)×a)	i(=(g+h)=(f-c))
入院	88,244	51,612	4,554,455,224	86,247	51,693	4,458,340,142	△ 103,230,318	7,115,236	△ 96,115,082
外来	125,283	12,369	1,549,597,317	129,862	12,910	1,676,532,768	59,115,396	67,820,055	126,935,451

※単価等の数字は、四捨五入の上表示しているため、差引増減額や合計が一致しない場合がある。

性質別費用比較表

別表(4)病院

(単位:円・%)

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
給与費	4,079,082,852	54.7	4,293,009,816	52.5	4,334,148,532	53.2	41,138,716	1.0
うち退職給付費以外	3,941,852,957	52.8	4,078,242,781	49.9	4,118,938,915	50.6	40,696,134	1.0
材料費	1,190,482,880	16.0	1,387,948,685	17.0	1,301,794,702	16.0	△ 86,153,983	△ 6.2
薬品費	543,954,831	7.3	660,096,645	8.1	616,103,168	7.6	△ 43,993,477	△ 6.7
診療材料費	627,139,499	8.4	713,876,593	8.7	672,589,555	8.3	△ 41,287,038	△ 5.8
医療用消耗備品費	19,388,550	0.3	13,975,447	0.2	13,101,979	0.2	△ 873,468	△ 6.3
経費	1,291,365,172	17.3	1,429,472,600	17.5	1,502,215,441	18.4	72,742,841	5.1
減価償却費	319,072,461	4.3	402,969,900	4.9	452,843,228	5.6	49,873,328	12.4
資産減耗費	36,233,479	0.5	19,613,110	0.2	15,368,105	0.2	△ 4,245,005	△ 21.6
研究研修費	8,350,917	0.1	11,497,792	0.1	13,790,301	0.2	2,292,509	19.9
支払利息等	124,378,156	1.7	115,023,599	1.4	107,021,981	1.3	△ 8,001,618	△ 7.0
うち企業債利息	123,400,871	1.7	114,990,757	1.4	107,021,530	1.3	△ 7,969,227	△ 6.9
雑損失	309,232,309	4.1	322,074,294	3.9	313,499,804	3.8	△ 8,574,490	△ 2.7
研修指導費	763,637	0.0	654,546	0.0	1,125,819	0.0	471,273	72.0
長期前払消費税償却	33,179,033	0.4	32,768,736	0.4	31,227,106	0.4	△ 1,541,630	△ 4.7
諸会費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
給与費(訪問看護)	60,703,372	0.8	58,470,369	0.7	58,781,101	0.7	310,732	0.5
うち退職給付費以外	60,357,421	0.8	58,117,524	0.7	58,601,299	0.7	483,775	0.8
材料費(訪問看護)	219,941	0.0	355,220	0.0	133,891	0.0	△ 221,329	△ 62.3
診療材料費	193,800	0.0	355,220	0.0	133,891	0.0	△ 221,329	△ 62.3
医療用消耗備品費	26,141	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
経費(訪問看護)	4,665,195	0.1	4,603,472	0.1	5,018,397	0.1	414,925	9.0
減価償却費(訪問看護)	776,632	0.0	1,024,119	0.0	1,073,664	0.0	49,545	4.8
雑損失(訪問看護)	633,089	0.0	559,913	0.0	584,328	0.0	24,415	4.4
特別損失	3,822,161	0.1	91,491,020	1.1	5,880,188	0.1	△ 85,610,832	△ 93.6
合 計	7,462,961,286	100.0	8,171,537,191	100.0	8,144,506,588	100.0	△ 27,030,603	△ 0.3

※構成比：当該費用合計対比

比較損益計算書

別表(5)病院

(単位:円・%)

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
医業収益 ①	6,417,410,659	100.0	6,603,203,906	100.0	6,155,124,836	100.0	△ 448,079,070	△ 6.8
入院収益	4,458,340,142	69.5	4,670,802,736	70.7	4,224,215,164	68.6	△ 446,587,572	△ 9.6
外来収益	1,676,532,768	26.1	1,667,209,220	25.2	1,654,698,157	26.9	△ 12,511,063	△ 0.8
その他医業収益	176,814,085	2.8	162,726,378	2.5	173,632,161	2.8	10,905,783	6.7
他会計負担金	89,325,000	1.4	88,550,000	1.3	88,835,000	1.4	285,000	0.3
他会計補助金	9,867,664	0.2	9,821,572	0.1	9,841,354	0.2	19,782	0.2
国(県)補助金	6,531,000	0.1	4,094,000	0.1	3,903,000	0.1	△ 191,000	△ 4.7
医業費用 ②	6,924,587,761	107.9	7,544,511,903	114.3	7,620,160,309	123.8	75,648,406	1.0
給与費	4,079,082,852	63.6	4,293,009,816	65.0	4,334,148,532	70.4	41,138,716	1.0
材料費	1,190,482,880	18.6	1,387,948,685	21.0	1,301,794,702	21.1	△ 86,153,983	△ 6.2
経費	1,291,365,172	20.1	1,429,472,600	21.6	1,502,215,441	24.4	72,742,841	5.1
減価償却費	319,072,461	5.0	402,969,900	6.1	452,843,228	7.4	49,873,328	12.4
資産減耗費	36,233,479	0.6	19,613,110	0.3	15,368,105	0.2	△ 4,245,005	△ 21.6
研究研修費	8,350,917	0.1	11,497,792	0.2	13,790,301	0.2	2,292,509	19.9
医業収支 ①-②	△ 507,177,102	△ 7.9	△ 941,307,997	△ 14.3	△ 1,465,035,473	△ 23.8	△ 523,727,476	△ 55.6
医業外収益 ③	2,031,055,764	31.6	1,642,107,573	24.9	834,690,145	13.6	△ 807,417,428	△ 49.2
受取利息	13,122	0.0	17,982	0.0	19,471	0.0	1,489	8.3
国(県)補助金	1,432,437,600	22.3	1,067,963,000	16.2	209,668,000	3.4	△ 858,295,000	△ 80.4
その他医業外収益	93,800,233	1.5	61,651,345	0.9	59,920,988	1.0	△ 1,730,357	△ 2.8
他会計負担金	159,505,000	2.5	183,029,000	2.8	181,627,000	3.0	△ 1,402,000	△ 0.8
他会計補助金	155,590,000	2.4	149,535,000	2.3	140,890,000	2.3	△ 8,645,000	△ 5.8
長期前受金戻入	125,425,809	2.0	132,706,246	2.0	133,177,686	2.2	471,440	0.4
資本費繰入収益	64,284,000	1.0	47,205,000	0.7	109,387,000	1.8	62,182,000	131.7
医業外費用 ④	467,553,135	7.3	470,521,175	7.1	452,874,710	7.4	△ 17,646,465	△ 3.8
支払利息等	124,378,156	1.9	115,023,599	1.7	107,021,981	1.7	△ 8,001,618	△ 7.0
雑損失	309,232,309	4.8	322,074,294	4.9	313,499,804	5.1	△ 8,574,490	△ 2.7
諸会費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
研修指導費	763,637	0.0	654,546	0.0	1,125,819	0.0	471,273	72.0
長期前払消費税償却	33,179,033	0.5	32,768,736	0.5	31,227,106	0.5	△ 1,541,630	△ 4.7
医業外収支 ③-④	1,563,502,629	24.4	1,171,586,398	17.7	381,815,435	6.2	△ 789,770,963	△ 67.4

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
訪問看護収益 ⑤	74,830,892	1.2	67,452,479	1.0	68,454,425	1.1	1,001,946	1.5
医療保険サービス収入	36,414,821	0.6	31,126,061	0.5	30,697,934	0.5	△ 428,127	△ 1.4
介護保険サービス収入	28,796,202	0.4	29,174,463	0.4	29,843,682	0.5	669,219	2.3
受 取 利 息	710	0.0	759	0.0	775	0.0	16	2.1
雑 収 益	9,415,959	0.1	7,007,996	0.1	7,768,834	0.1	760,838	10.9
長期前受金戻入	143,200	0.0	143,200	0.0	143,200	0.0	0	0.0
国（県）補助金	60,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
訪問看護費用 ⑥	66,998,229	1.0	65,013,093	1.0	65,591,381	1.1	578,288	0.9
給 与 費	60,703,372	0.9	58,470,369	0.9	58,781,101	1.0	310,732	0.5
材 料 費	219,941	0.0	355,220	0.0	133,891	0.0	△ 221,329	△ 62.3
経 費	4,665,195	0.1	4,603,472	0.1	5,018,397	0.1	414,925	9.0
減 価 償 却 費	776,632	0.0	1,024,119	0.0	1,073,664	0.0	49,545	4.8
研 究 研 修 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
雑 損 失	633,089	0.0	559,913	0.0	584,328	0.0	24,415	4.4
訪 問 看 護 収 支 ⑤-⑥	7,832,663	0.1	2,439,386	0.0	2,863,044	0.0	423,658	17.4
経 常 収 益 A=①+③+⑤	8,523,297,315	132.8	8,312,763,958	125.9	7,058,269,406	114.7	△ 1,254,494,552	△ 15.1
経 常 費 用 B=②+④+⑥	7,459,139,125	116.2	8,080,046,171	122.4	8,138,626,400	132.2	58,580,229	0.7
経常利益(損失) A-B	1,064,158,190	16.6	232,717,787	3.5	△ 1,080,356,994	△ 17.6	△ 1,313,074,781	△ 564.2
特 別 利 益 (a)	178,310,979	2.8	249,655,854	3.8	188,287,860	3.1	△ 61,367,994	△ 24.6
特 別 損 失 (b)	3,822,161	0.1	91,491,020	1.4	5,880,188	0.1	△ 85,610,832	△ 93.6
特 別 収 支 (a)-(b)	174,488,818	2.7	158,164,834	2.4	182,407,672	3.0	24,242,838	15.3
総収益(事業収益) A+(a)	8,701,608,294	135.6	8,562,419,812	129.7	7,246,557,266	117.7	△ 1,315,862,546	△ 15.4
総費用(事業費用) B+(b)	7,462,961,286	116.3	8,171,537,191	123.8	8,144,506,588	132.3	△ 27,030,603	△ 0.3
当年度純利益(純損失)	1,238,647,008	19.3	390,882,621	5.9	△ 897,949,322	△ 14.6	△ 1,288,831,943	△ 329.7

※構成比：医業収益対比

比較貸借対照表

別表(6) 病院

(単位:円・%)

借 方									
科 目		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産の部	固定資産	6,927,915,749	69.3	6,961,833,094	66.1	6,855,184,301	71.0	△ 106,648,793	△ 1.5
	有形固定資産	6,802,546,800	68.1	6,867,956,181	65.2	6,792,168,994	70.4	△ 75,787,187	△ 1.1
	土地	699,033,176	7.0	699,033,176	6.6	699,033,176	7.2	0	0.0
	建物	4,633,152,475	46.4	4,452,150,667	42.2	4,271,148,859	44.3	△ 181,001,808	△ 4.1
	建物付属設備	368,252,848	3.7	351,233,007	3.3	523,299,366	5.4	172,066,359	49.0
	構築物	13,835,060	0.1	13,791,060	0.1	13,791,060	0.1	0	0.0
	器械及び備品	1,073,980,698	10.7	1,339,633,865	12.7	1,274,700,366	13.2	△ 64,933,499	△ 4.8
	車両	4,300,685	0.0	4,102,548	0.0	4,164,309	0.0	61,761	1.5
	リース資産	6,365,917	0.1	4,385,917	0.0	2,405,917	0.0	△ 1,980,000	△ 45.1
	その他有形固定資産	3,625,941	0.0	3,625,941	0.0	3,625,941	0.0	0	0.0
	投資	125,368,949	1.3	93,876,913	0.9	63,015,307	0.7	△ 30,861,606	△ 32.9
	敷金	3,720,500	0.0	3,211,500	0.0	2,891,500	0.0	△ 320,000	△ 10.0
	出資金	2,207,000	0.0	2,207,000	0.0	2,207,000	0.0	0	0.0
	長期前払消費税	79,607,749	0.8	46,839,013	0.4	15,611,907	0.2	△ 31,227,106	△ 66.7
	看護師奨学金	34,510,800	0.3	34,660,800	0.3	36,600,000	0.4	1,939,200	5.6
	専門認定看護師修学資金	1,944,000	0.0	3,579,700	0.0	2,326,000	0.0	△ 1,253,700	△ 35.0
	預託金	3,378,900	0.0	3,378,900	0.0	3,378,900	0.0	0	0.0
	流動資産	3,065,601,598	30.7	3,577,876,572	33.9	2,796,810,797	29.0	△ 781,065,775	△ 21.8
	現金及び預金	1,648,628,845	16.5	1,872,802,840	17.8	1,758,825,665	18.2	△ 113,977,175	△ 6.1
	小口現金	2,750,000	0.0	2,750,000	0.0	2,750,000	0.0	0	0.0
	未収金	1,384,790,702	13.9	1,671,874,394	15.9	992,006,362	10.3	△ 679,868,032	△ 40.7
	貸倒引当金	△ 1,308,825	△ 0.0	△ 808,993	△ 0.0	△ 1,002,526	△ 0.0	△ 193,533	△ 23.9
	貯蔵品	30,740,876	0.3	31,258,331	0.3	44,206,296	0.5	12,947,965	41.4
	前払金	0	0.0	0	0.0	25,000	0.0	25,000	皆増
	未経過保険料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
資産合計		9,993,517,347	100.0	10,539,709,666	100.0	9,651,995,098	100.0	△ 887,714,568	△ 8.4

貸 方									
科 目		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負債の部	固定負債	7,143,569,471	71.5	7,082,129,987	67.2	6,791,991,051	70.4	△ 290,138,936	△ 4.1
	国(県)貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
	企業債	6,568,239,708	65.7	6,388,187,528	60.6	5,963,079,915	61.8	△ 425,107,613	△ 6.7
	リース債務	501,149	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
	引当金(退職給付引当金)	574,828,614	5.8	693,942,459	6.6	828,911,136	8.6	134,968,677	19.4
	流動負債	1,142,137,338	11.4	1,370,781,347	13.0	1,675,201,304	17.4	304,419,957	22.2
	国(県)貸付金	4,967,018	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
	企業債	570,541,697	5.7	708,252,180	6.7	817,807,613	8.5	109,555,433	15.5
	リース債務	1,998,393	0.0	501,149	0.0	0	0.0	△ 501,149	皆減
	引当金(賞与引当金)	179,377,371	1.8	239,228,982	2.3	248,924,515	2.6	9,695,533	4.1
	未払金	273,795,493	2.7	322,762,024	3.1	515,802,888	5.3	193,040,864	59.8
	未払費用	76,057,953	0.8	69,949,380	0.7	60,795,136	0.6	△ 9,154,244	△ 13.1
	その他流動負債(預り金等)	35,399,413	0.4	30,087,632	0.3	31,871,152	0.3	1,783,520	5.9
	繰延収益	129,237,688	1.3	117,342,861	1.1	113,296,594	1.2	△ 4,046,267	△ 3.4
	長期前受金	1,579,486,353	15.8	1,896,054,353	18.0	2,229,833,353	23.1	333,779,000	17.6
	長期前受金収益化累計額	△ 1,450,248,665	△ 14.5	△ 1,778,711,492	△ 16.9	△ 2,116,536,759	△ 21.9	△ 337,825,267	△ 19.0
負債額合計		8,414,944,497	84.2	8,570,254,195	81.3	8,580,488,949	88.9	10,234,754	0.1
資本の部	資本金	3,077,516,762	30.8	3,077,516,762	29.2	3,077,516,762	31.9	0	0.0
	剰余金	△ 1,498,943,912	△ 15.0	△ 1,108,061,291	△ 10.5	△ 2,006,010,613	△ 20.8	△ 897,949,322	△ 81.0
	資本剰余金	637,033,176	6.4	637,033,176	6.0	637,033,176	6.6	0	0.0
	受贈財産評価額	637,033,176	6.4	637,033,176	6.0	637,033,176	6.6	0	0.0
	欠損金	△ 2,135,977,088	△ 21.4	△ 1,745,094,467	△ 16.6	△ 2,643,043,789	△ 27.4	△ 897,949,322	△ 51.5
	減債積立金	500,000	0.0	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
	当年度未処理欠損金	△ 2,136,477,088	△ 21.4	△ 1,745,594,467	△ 16.6	△ 2,643,543,789	△ 27.4	△ 897,949,322	△ 51.4
資本合計		1,578,572,850	15.8	1,969,455,471	18.7	1,071,506,149	11.1	△ 897,949,322	△ 45.6
負債・資本合計		9,993,517,347	100.0	10,539,709,666	100.0	9,651,995,098	100.0	△ 887,714,568	△ 8.4

経営分析表

別表(7)病院

(単位:円・%・回)

分 析 項 目		算 式	令和5年度(計算式)	令和5年度	令和4年度	対前年度
資産及び資本構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{6,855,184,301}{9,651,995,098} \times 100$	71.02	66.05	4.97
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{2,796,810,797}{9,651,995,098} \times 100$	28.98	33.95	△ 4.97
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{6,791,991,051}{9,651,995,098} \times 100$	70.37	67.19	3.18
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,675,201,304}{9,651,995,098} \times 100$	17.36	13.01	4.35
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,184,802,743}{9,651,995,098} \times 100$	12.28	19.80	△ 7.52
	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{2,796,810,797}{6,855,184,301} \times 100$	40.80	51.39	△ 10.59
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,796,810,797}{1,675,201,304} \times 100$	166.95	261.01	△ 94.06
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,761,575,665}{1,675,201,304} \times 100$	105.16	136.82	△ 31.66
	9 企業債償還額対減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{708,252,180}{453,916,892} \times 100$	156.03	142.45	13.58
	10 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{6,855,184,301}{7,976,793,794} \times 100$	85.94	75.93	10.01
	11 不良債務比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{建設改良等の財源に充てる為の企業債} - \text{流動資産}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 1,939,417,106}{6,155,124,836} \times 100$	△ 31.51	△ 44.15	12.64
回転率	12 自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{6,155,124,836}{1,635,800,538}$	3.76	3.48	0.28
	13 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{6,155,124,836}{6,908,508,698}$	0.89	0.95	△ 0.06
	14 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{6,155,124,836}{3,187,343,685}$	1.93	1.99	△ 0.06
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費高}}{\text{平均貯蔵品}}$	$\frac{681,454,416}{37,732,314}$	18.06	23.48	△ 5.42
	16 未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{6,155,124,836}{1,331,940,378}$	4.62	4.32	0.30
	17 減価償却率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{期末償却資産} - \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{453,916,892}{6,547,052,710} \times 100$	6.93	6.15	0.78
損益に関する各種比率	18 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{7,246,557,266}{8,144,506,588} \times 100$	88.97	104.78	△ 15.81
	19 經常収支比率	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$	$\frac{7,058,269,406}{8,138,626,400} \times 100$	86.73	102.88	△ 16.15
	20 医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{6,155,124,836}{7,620,160,309} \times 100$	80.77	87.52	△ 6.75
	21 人件費対医業収益比率	$\frac{\text{人件費}(\text{※})}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{4,334,148,532}{6,155,124,836} \times 100$	70.42	65.01	5.41
	22 人件費対総収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{4,392,929,633}{7,246,557,266} \times 100$	60.62	50.82	9.80
	23 減価償却費対医業収益比率	$\frac{\text{減価償却費}(\text{※})}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{452,843,228}{6,155,124,836} \times 100$	7.36	6.10	1.26
	24 支払利息対医業収益比率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{107,021,981}{6,155,124,836} \times 100$	1.74	1.74	0.00
	25 材料費対医業収益比率	$\frac{\text{材料費}(\text{※})}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{1,301,794,702}{6,155,124,836} \times 100$	21.15	21.02	0.13
	26 経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 1,465,035,473}{9,588,979,791} \times 100$	△ 15.28	△ 9.01	△ 6.27
	27 経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{6,155,124,836}{9,588,979,791}$	0.64	0.63	0.01
評定資本を率	28 医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 1,465,035,473}{6,155,124,836} \times 100$	△ 23.80	△ 14.26	△ 9.54

(※) 訪問看護分を除く

説 明	
1 固定資産構成比率	固定資産構成比率+流動資産構成比率=100となる。 ※総資産=固定資産+流動資産 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。 流動資産の構成比率が大であれば、流動性は良好で経営の安定性は高い。
2 流動資産構成比率	
3 固定負債構成比率	固定負債構成比率+流動負債構成比率+自己資本構成比率=100となる。 ※総資本=負債+資本 自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は高い。
4 流動負債構成比率	
5 自己資本構成比率	
6 流動資産と固定資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	
7 1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない短期負債と比較するもので、理想比率は、200%以上である。	
8 現金預金と、短期負債と比較するもので、20%以上が理想。	
9 借入、企業債の償還額がその主要財源である減価償却費の範囲内に納まっているか、いわゆる償還能力を判断する指標。	
10 固定長期適合率と呼ばれるもので、100%以内が目安。100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。	
11 不良債務とは流動資産を上回る流動負債のこと、病院事業では平成22年度からマイナスになっている。高いと企業経営が悪化している。	
12 自己資本の働きを判断、大きいほど資本が効率的に使われていることになる。自己資本が少なればこの数値は高くなるので、自己資本構成比率、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。 ※自己資本=資本金+剰余金+繰延収益	
13 設備資本に投下された資本、いわゆる設備利用の適否を判断、大きい程資本が効率的に使われていることになる。低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。	
14 流動資産の利用度合い。過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。	
15 貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、貯蔵品管理の巧拙を判断できる。大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくて済むので、大であるほど良好である。	
16 未収金に固定する金額の適否を判断、大であるほど良好である。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。	
17 減価償却政策を見るもので、固定資産に投下された資本の回収状況を判断、新規投資がなければ、この比率は低下傾向となるが、設備投資が安定して行われると、極端な変動はない。	
18 収益と費用の関連を示すもので、100%以上が望ましい。	
19 毎年ある収益（医業収益+医業外収益+訪問看護収益）と費用（医業費用+医業外費用+訪問看護費用）の関連を示すもので、大であれば良好である。	
20 医業収益と医業費用の関連を示すもので、大であれば良好である。	
21 人件費の医業収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。	
22 人件費の総収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。	
23 減価償却の医業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
24 支払利息の医業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
25 材料費の医業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
26 経営資本(総資産－投資)と医業利益の比率であり、収益性を示すもので、大であれば良好である。	
27 経営活動に使用している資産から効率よく売り上げているかを示すもので、大であれば良好である。	
28 医業収益のうちどの程度の割合が利益であるのかを示すもので、大であれば良好である。	